

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月25日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【電話番号】	03-6704-3828
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S m a r t - i T O P I Xインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2026年8月26日から2027年2月25日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（ １ ２ ） 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
		オセアニア		
	日々	中南米		
	その他 ()	アフリカ		
不動産投信		中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

< 商品分類の定義 >

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンドをいう。
- (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
2. 投資対象地域による区分
- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
3. 投資対象資産による区分
- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 独立した区分
- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
 大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
 公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行なわないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
 資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
 資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
 年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
 年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
 年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
 年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
 日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
 その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
 日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

フル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

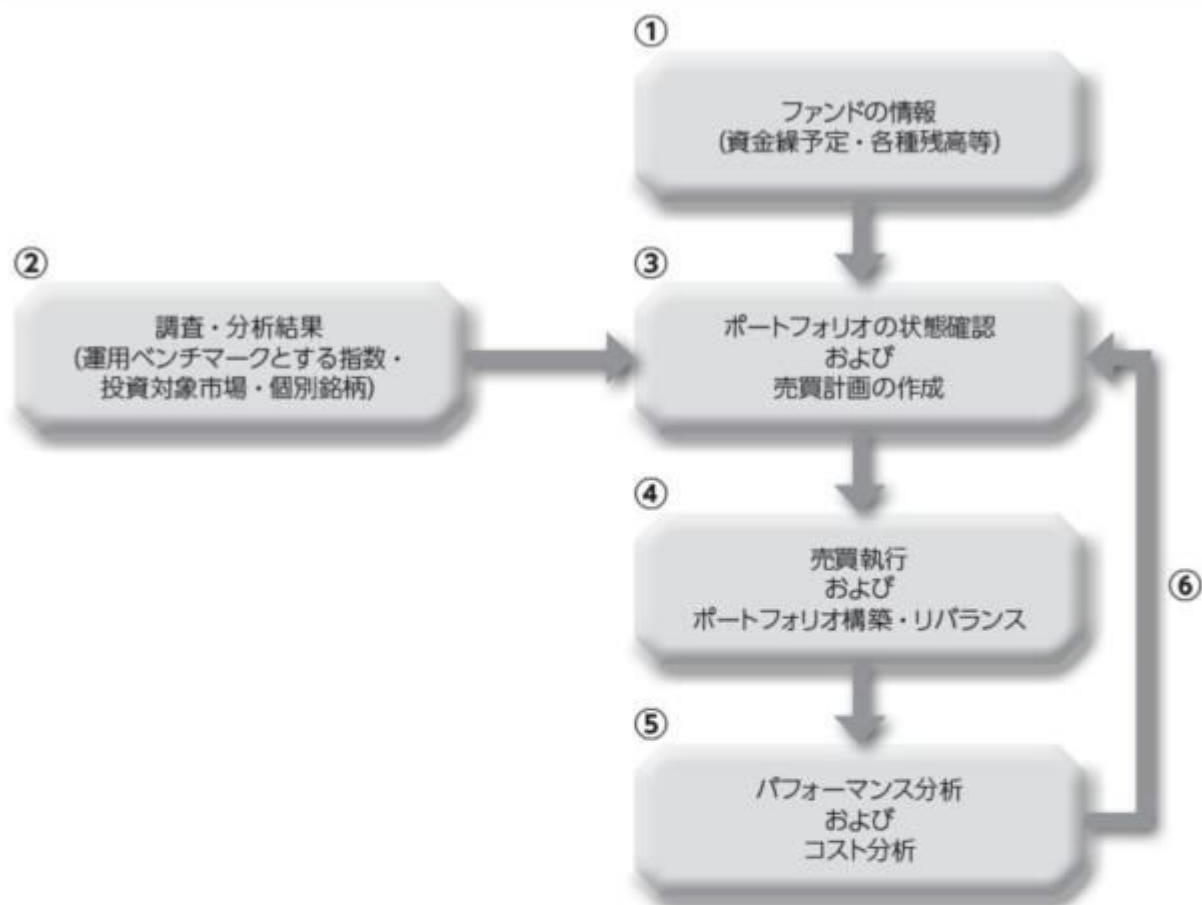
2 RM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

■ 運用プロセスのイメージ



①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。

②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。

③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。

④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。

⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。

⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 配分方針

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益配分方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保金は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

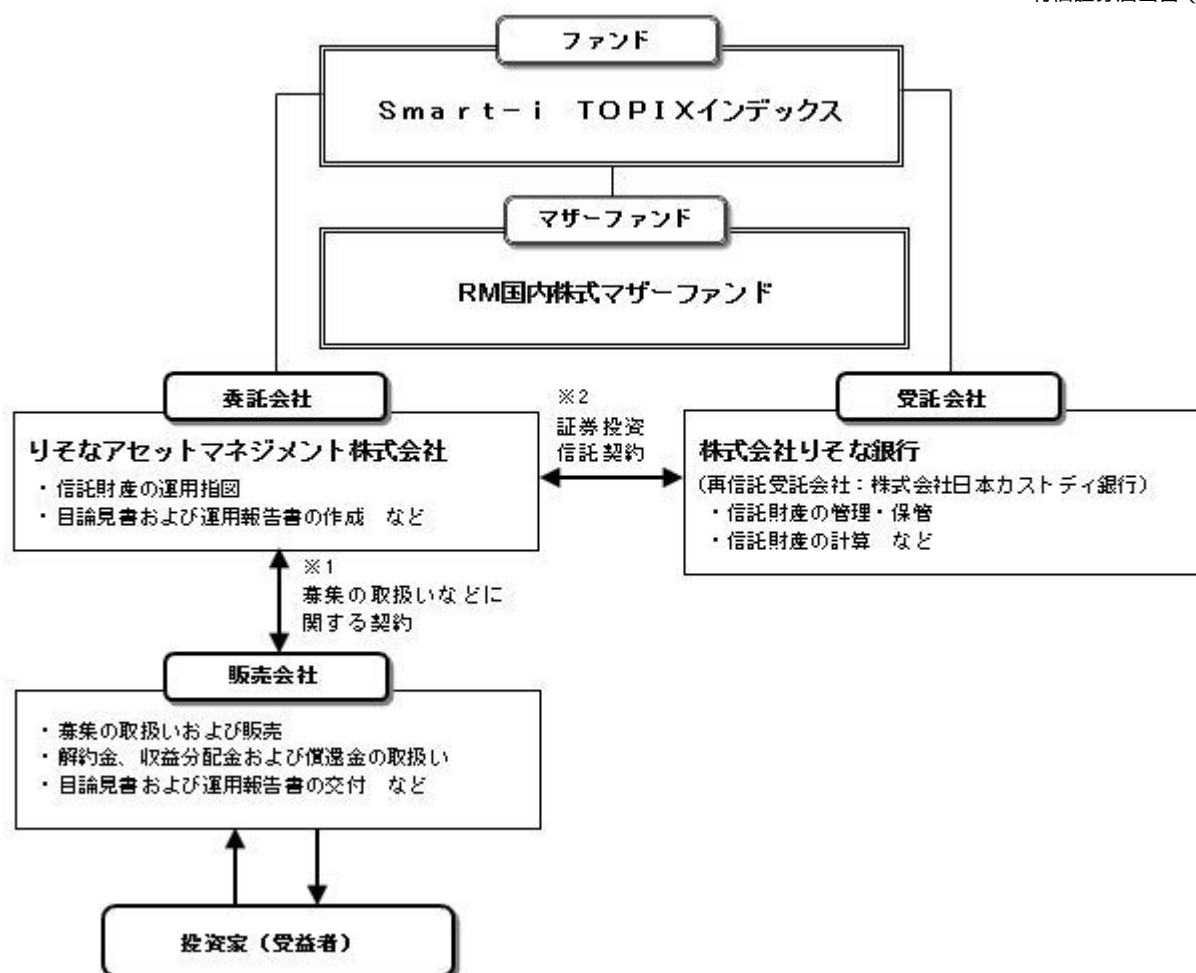
(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2026年5月末現在）

- 1) 資本金
1,000百万円
- 2) 沿革
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立
2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

R M国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ）有価証券
 - ロ）デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ）約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ）金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）

- ２）次に掲げる特定資産以外の資産

イ）為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R M国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- １）株券または新株引受権証書
- ２）国債証券
- ３）地方債証券
- ４）特別の法律により法人の発行する債券
- ５）社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６）特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- ７）特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- ８）協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- ９）特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10）コマーシャル・ペーパー
- 11）新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）から11）までの証券または証書の性質を有するもの
- 13）投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14）投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15）外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16）オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 17）預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18）外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19）受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20）抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21）外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19）の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、１）の証券または証書ならびに12）および17）の証券または証書のうち1）の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２）から6）までの証券ならびに14）の証券のうち投資法人債券ならびに12）および17）の証券または証書のうち2）から6）までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13）の証券および14）の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １）預金
- ２）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３）コール・ローン
- ４）手形割引市場において売買される手形
- ５）貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ６）外国の者に対する権利で５）の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

その他の投資対象と指図範囲

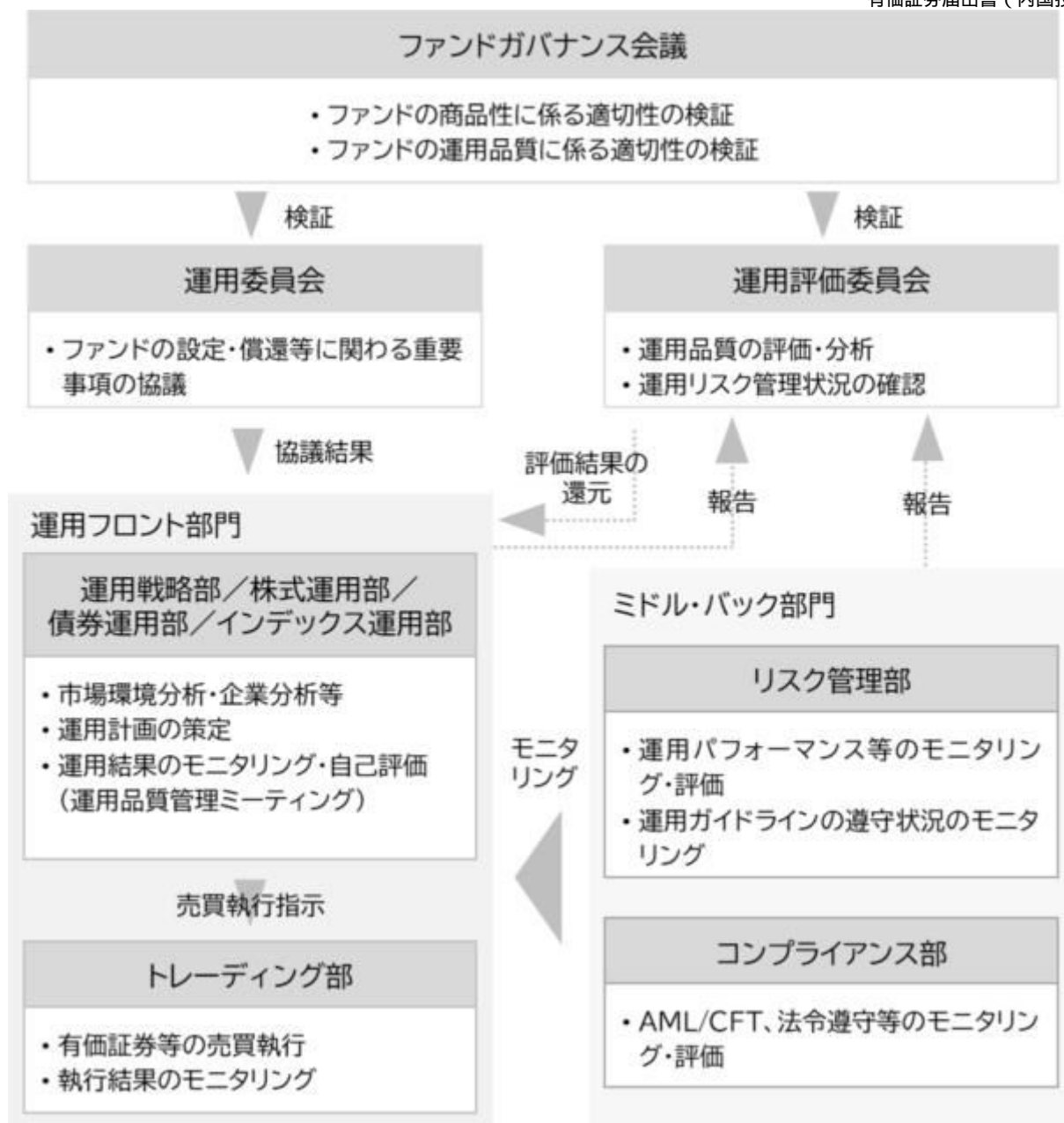
信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

投資対象とするマザーファンドの概要
 < R M国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ＥＴＦ（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。 デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制
委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2026年5月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人資産運用業協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人資産運用業協会規則に規定する一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
 1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売出しにより取得する株券
 - ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- 10) 先物取引等の運用指図および範囲
 1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかると先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
 2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下

「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けを行うことの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該

有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けませんが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX、配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（2）リスク管理体制

○委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況に

については定期的に取り締役会等に報告します。

上記体制は2026年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



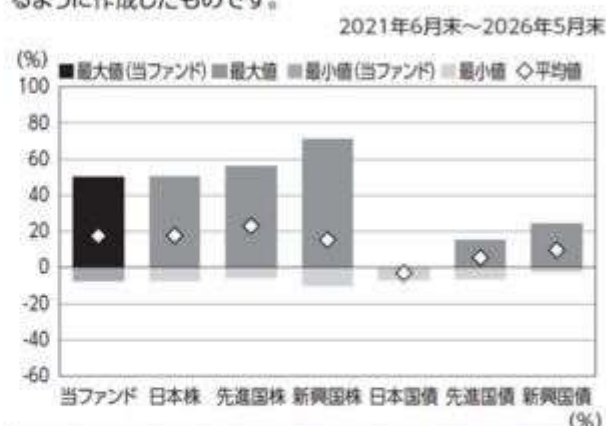
* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△7.3	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	17.6	17.9	23.1	15.6	△2.8	5.7	9.8

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 * 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 * 決算日に対応した数値とは異なります。
 * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- 上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

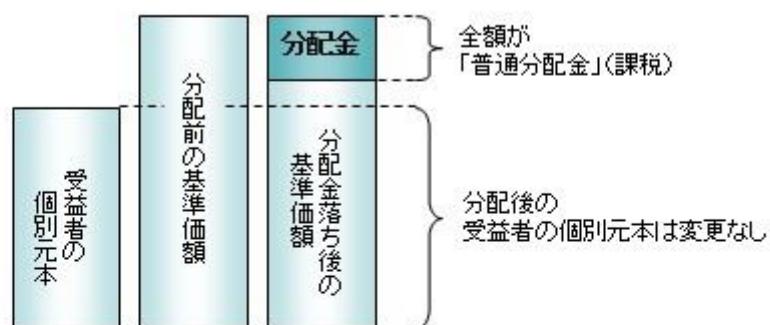
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

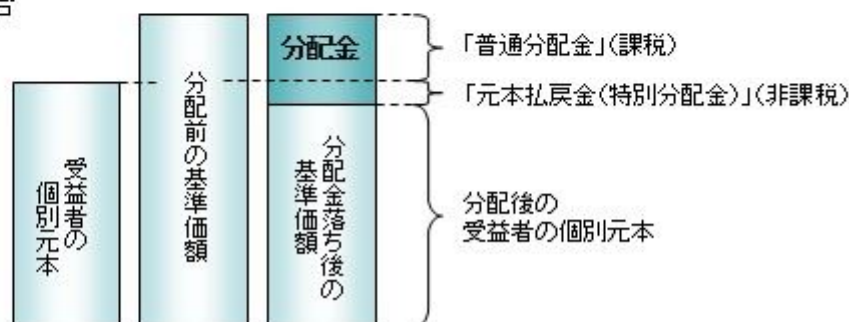
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2026年5月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

【参考情報】ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	①	②
	運用管理費用の比率	その他費用の比率
0.17%	0.16%	0.01%

※対象期間は2025年5月27日～2026年5月25日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口あたり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用とは監査費用等です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	32,477,775,530	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	48,111,814	0.15
合計(純資産総額)		32,525,887,344	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	10,057,218,447	3.2170	32,355,054,046	3.2293	32,477,775,530	99.85

□. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.85
合 計	99.85

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	274	274	1.0046	1.0046
第3計算期間末 (2020年 5月25日)	806	806	0.9986	0.9986
第4計算期間末 (2021年 5月25日)	1,956	1,956	1.3009	1.3009
第5計算期間末 (2022年 5月25日)	2,858	2,858	1.2998	1.2998
第6計算期間末 (2023年 5月25日)	4,735	4,735	1.5243	1.5243
第7計算期間末 (2024年 5月27日)	13,832	13,832	2.0056	2.0056
第8計算期間末 (2025年 5月26日)	16,850	16,850	2.0414	2.0414
第9計算期間末 (2026年 5月25日)	32,044	32,044	2.9855	2.9855
2025年 5月末日	17,243	—	2.0782	—
6月末日	17,567	—	2.1186	—
7月末日	18,127	—	2.1853	—
8月末日	19,253	—	2.2835	—
9月末日	19,956	—	2.3511	—
10月末日	21,887	—	2.4960	—
11月末日	22,413	—	2.5310	—
12月末日	23,669	—	2.5566	—
2026年 1月末日	26,546	—	2.6742	—
2月末日	29,761	—	2.9532	—
3月末日	27,989	—	2.6484	—
4月末日	30,528	—	2.8216	—
5月末日	32,525	—	2.9966	—

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.0000
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	0.0000
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.0000
第6期	2022年 5月26日～2023年 5月25日	0.0000
第7期	2023年 5月26日～2024年 5月27日	0.0000
第8期	2024年 5月28日～2025年 5月26日	0.0000
第9期	2025年 5月27日～2026年 5月25日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	10.81
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.60
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	30.27
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.08
第6期	2022年 5月26日～2023年 5月25日	17.27
第7期	2023年 5月26日～2024年 5月27日	31.58
第8期	2024年 5月28日～2025年 5月26日	1.79
第9期	2025年 5月27日～2026年 5月25日	46.25

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	336,153,044	76,847,671
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	785,759,686	250,959,344
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	1,220,126,033	524,486,621
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	1,573,878,972	878,511,364
第6期	2022年 5月26日～2023年 5月25日	2,450,712,877	1,543,485,921
第7期	2023年 5月26日～2024年 5月27日	6,854,840,999	3,064,174,516
第8期	2024年 5月28日～2025年 5月26日	5,735,403,745	4,378,211,875
第9期	2025年 5月27日～2026年 5月25日	7,035,870,585	4,556,621,838

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

株式	日本	240,456,490,070	98.94
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	2,566,288,568	1.06
合計（純資産総額）		243,022,778,638	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	2,575,300,000	1.06

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2,698,800	2,741.24	7,398,075,818	2,999.00	8,093,701,200	3.33
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,309,100	3,463.58	7,997,771,748	3,042.00	7,024,282,200	2.89
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	835,000	4,107.70	3,429,935,594	7,491.00	6,254,985,000	2.57
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,105,100	5,093.37	5,628,687,334	5,166.00	5,708,946,600	2.35
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	932,600	5,405.32	5,041,004,486	5,819.00	5,426,799,400	2.23
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,498,400	3,526.25	5,283,735,564	3,444.00	5,160,489,600	2.12
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	91,200	41,253.45	3,762,315,334	52,420.00	4,780,704,000	1.97
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	595,200	6,547.77	3,897,237,172	7,195.00	4,282,464,000	1.76
日本	株式	三菱商事	卸売業	843,800	4,038.32	3,407,538,910	5,065.00	4,273,847,000	1.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	414,500	3,289.41	1,363,464,500	9,625.00	3,989,562,500	1.64
日本	株式	キーエンス	電気機器	43,500	58,826.37	2,558,947,449	80,110.00	3,484,785,000	1.43
日本	株式	三井物産	卸売業	651,400	5,062.90	3,297,975,940	5,290.00	3,445,906,000	1.42
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	130,800	23,806.58	3,113,900,927	26,170.00	3,423,036,000	1.41
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	310,900	8,265.91	2,569,871,902	10,570.00	3,286,213,000	1.35
日本	株式	三菱電機	電気機器	480,600	4,936.64	2,372,552,040	6,558.00	3,151,774,800	1.30
日本	株式	三菱重工業	機械	822,000	4,562.37	3,750,268,170	3,806.00	3,128,532,000	1.29
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	439,800	5,796.86	2,549,463,052	7,111.00	3,127,417,800	1.29
日本	株式	信越化学工業	化学	386,900	5,521.70	2,136,347,362	7,758.00	3,001,570,200	1.24
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,544,600	1,987.36	3,069,677,632	1,935.50	2,989,573,300	1.23
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	31,000	60,169.49	1,865,254,328	82,330.00	2,552,230,000	1.05
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	82,500	25,134.60	2,073,604,750	27,080.00	2,234,100,000	0.92
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	387,700	5,139.97	1,992,767,464	5,118.00	1,984,248,600	0.82
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	154,800	6,864.13	1,062,567,952	12,585.00	1,948,158,000	0.80
日本	株式	任天堂	その他製品	271,800	10,243.21	2,784,107,191	7,148.00	1,942,826,400	0.80
日本	株式	住友商事	卸売業	271,700	6,082.55	1,652,628,940	7,099.00	1,928,798,300	0.79
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	518,300	2,243.21	1,162,656,422	3,700.00	1,917,710,000	0.79
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	425,400	2,406.45	1,023,707,142	4,500.00	1,914,300,000	0.79
日本	株式	丸紅	卸売業	350,700	5,000.42	1,753,650,734	5,196.00	1,822,237,200	0.75
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	11,961,500	156.53	1,872,407,516	149.50	1,788,244,250	0.74

日本	株式	キオクシアホールディングス	電気機器	26,600	18,539.92	493,161,994	65,850.00	1,751,610,000	0.72
----	----	---------------	------	--------	-----------	-------------	-----------	---------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.35
		建設業	2.13
		食料品	2.58
		繊維製品	0.31
		パルプ・紙	0.12
		化学	4.85
		医薬品	3.25
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.53
		ガラス・土石製品	0.86
		鉄鋼	0.64
		非鉄金属	2.82
		金属製品	0.49
		機械	6.03
		電気機器	21.53
		輸送用機器	5.25
		精密機器	1.88
		その他製品	1.83
		電気・ガス業	1.19
		陸運業	1.78
		海運業	0.49
		空運業	0.26
		倉庫・運輸関連業	0.13
		情報・通信業	6.80
		卸売業	7.65
		小売業	3.83
		銀行業	10.72
		証券、商品先物取引業	0.85
		保険業	3.18
		その他金融業	1.20
		不動産業	1.65
		サービス業	3.23
合 計			98.94

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	65	日本円	2,353,385,750	2,575,300,000	1.06

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2026年5月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2022年5月25日	0円
2023年5月25日	0円
2024年5月27日	0円
2025年5月26日	0円
2026年5月25日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.9%
先物	1.1%
現金等	-0.0%
合計	100.0%

■組入上位業種

業種	組入比率
1 電気機器	21.5%
2 銀行業	10.7%
3 卸売業	7.7%
4 情報・通信業	6.8%
5 機械	6.0%

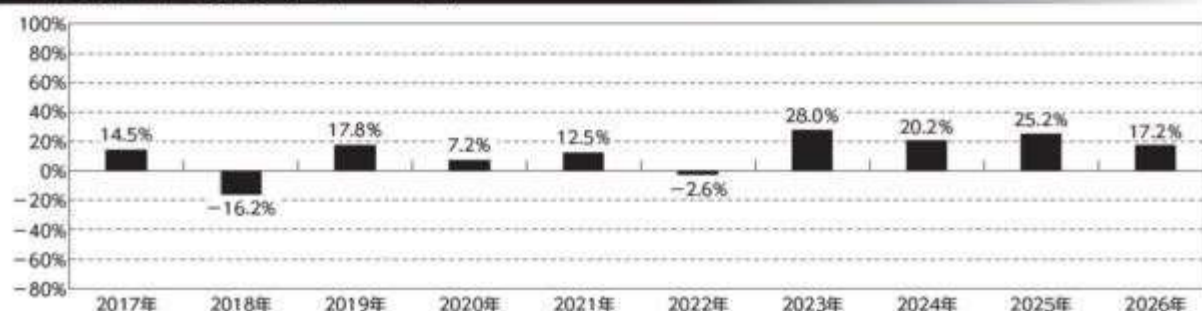
■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6%
4	日立製作所	電気機器	2.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
6	ソニーグループ	電気機器	2.1%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
9	三菱商事	卸売業	1.8%
10	村田製作所	電気機器	1.6%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2026年は5月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(6) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

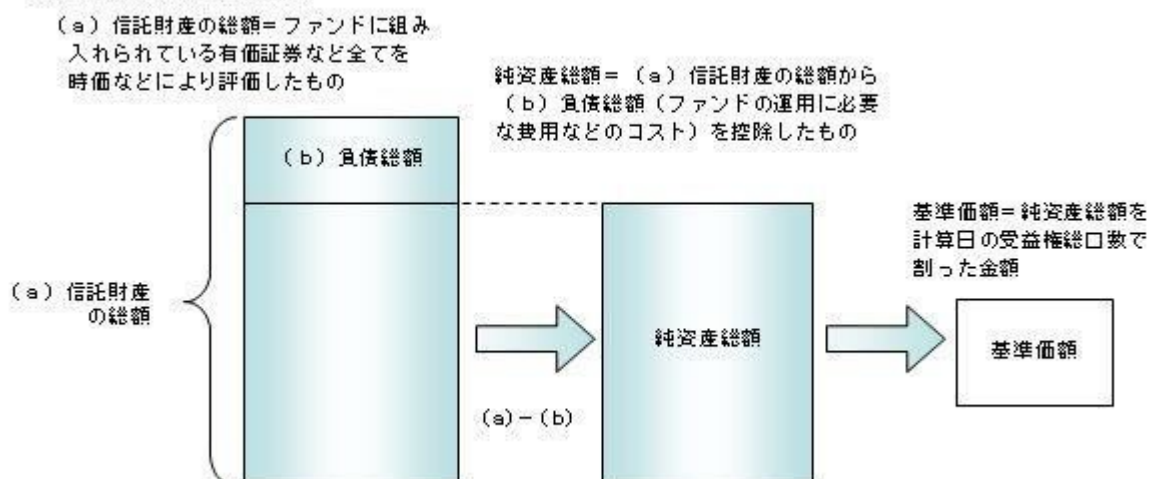
基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財

産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（5）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ）信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
 - ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ）やむを得ない事情が発生したとき
 - 2）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- 二）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして

解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

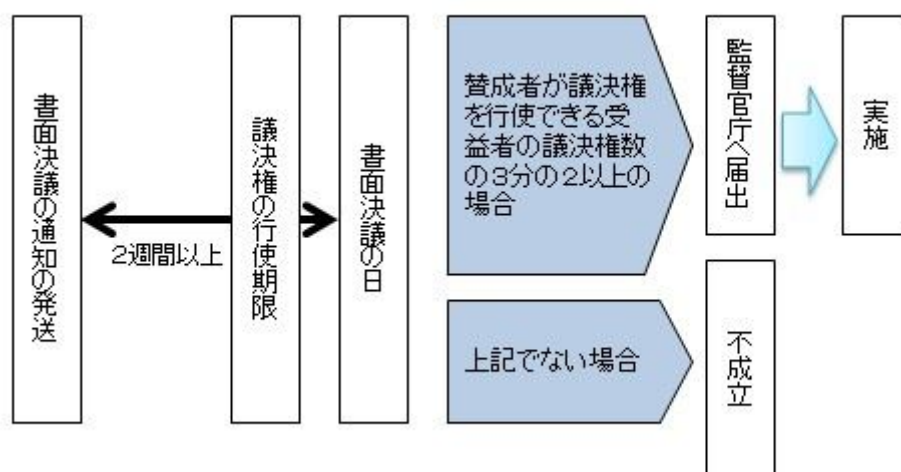
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
 - ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2025年 5月27日から2026年 5月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Smart-i TOPIXインデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 2025年 5月26日現在	第9期 2026年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	96,320,915	177,914,542
親投資信託受益証券	16,825,689,136	32,001,363,946
未収入金	3,735,000	567,261,000
未収利息	923	2,924
流動資産合計	16,925,745,974	32,746,542,412
資産合計	16,925,745,974	32,746,542,412
負債の部		
流動負債		
未払解約金	62,799,536	680,189,444
未払受託者報酬	1,715,468	2,978,868
未払委託者報酬	10,292,743	17,873,138
その他未払費用	523,133	908,462
流動負債合計	75,330,880	701,949,912
負債合計	75,330,880	701,949,912
純資産の部		
元本等		
元本	8,254,159,487	10,733,408,234
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,596,255,607	21,311,184,266
（分配準備積立金）	1,682,581,309	8,056,182,777
元本等合計	16,850,415,094	32,044,592,500
純資産合計	16,850,415,094	32,044,592,500
負債純資産合計	16,925,745,974	32,746,542,412

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 2024年 5月28日 至 2025年 5月26日	第9期 自 2025年 5月27日 至 2026年 5月25日
営業収益		
受取利息	153,255	518,023
有価証券売買等損益	461,024,843	8,806,077,687
営業収益合計	461,178,098	8,806,595,710
営業費用		
受託者報酬	3,338,515	5,104,839
委託者報酬	20,030,924	30,628,919
その他費用	1,018,075	1,556,797
営業費用合計	24,387,514	37,290,555
営業利益又は営業損失（ ）	436,790,584	8,769,305,155
経常利益又は経常損失（ ）	436,790,584	8,769,305,155
当期純利益又は当期純損失（ ）	436,790,584	8,769,305,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	33,126,376	1,738,750,916
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,935,669,358	8,596,255,607
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,537,592,353	10,940,166,535
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,537,592,353	10,940,166,535
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,346,923,064	5,255,792,115
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,346,923,064	5,255,792,115
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,596,255,607	21,311,184,266

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月26日から翌年5月25日までとなっております。ただし、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2025年 5月27日から2026年 5月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 2025年 5月26日現在	第9期 2026年 5月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,896,967,617円	期首元本額 8,254,159,487円
期中追加設定元本額 5,735,403,745円	期中追加設定元本額 7,035,870,585円
期中一部解約元本額 4,378,211,875円	期中一部解約元本額 4,556,621,838円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 8,254,159,487口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 10,733,408,234口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.0414円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.9855円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (20,414円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (29,855円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 2024年 5月28日 至 2025年 5月26日	第9期 自 2025年 5月27日 至 2026年 5月25日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 367,402,760円	A 費用控除後の配当等収益額 552,008,663円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 102,514,200円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 6,478,545,576円
C 収益調整金額 6,913,674,298円	C 収益調整金額 13,255,001,489円
D 分配準備積立金額 1,212,664,349円	D 分配準備積立金額 1,025,628,538円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 8,596,255,607円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 21,311,184,266円
F 当ファンドの期末残存口数 8,254,159,487口	F 当ファンドの期末残存口数 10,733,408,234口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 10,414円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 19,854円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第8期 自 2024年 5月28日 至 2025年 5月26日	第9期 自 2025年 5月27日 至 2026年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2025年 5月26日現在	第9期 2026年 5月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期 自 2024年 5月28日 至 2025年 5月26日	第9期 自 2025年 5月27日 至 2026年 5月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第8期 自 2024年 5月28日 至 2025年 5月26日	第9期 自 2025年 5月27日 至 2026年 5月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	456,799,103	8,184,105,384
合計	456,799,103	8,184,105,384

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	9,946,652,145	32,001,363,946	
合計		9,946,652,145	32,001,363,946	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「R M国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 5月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	615,716,542
株式	239,054,440,310
派生商品評価勘定	232,835,950
未収入金	585,141,505
未収配当金	2,251,388,447
未収利息	10,121
差入委託証拠金	167,250,368
流動資産合計	242,906,783,243
資産合計	
242,906,783,243	
負債の部	
流動負債	
前受金	199,150,000
未払解約金	761,843,600
流動負債合計	960,993,600
負債合計	
960,993,600	
純資産の部	
元本等	
元本	75,202,102,318
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	166,743,687,325
元本等合計	241,945,789,643
純資産合計	241,945,789,643
負債純資産合計	242,906,783,243

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月25日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 5月27日
期首元本額	73,187,344,963円
期中追加設定元本額	44,258,471,655円
期中一部解約元本額	42,243,714,300円
期末元本額	75,202,102,318円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	497,273,728円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,356,815,803円
りそなラップ型ファンド（成長型）	4,312,943,940円
DCりそな グローバルバランス	26,024,827円
つみたてバランスファンド	9,788,844,407円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	327,934,267円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	383,367,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	289,970,432円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	152,420,016円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	118,034,041円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,110,976円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	207,405,413円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	184,388,928円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	233,010,064円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	266,131,851円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	94,579,597円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	12,450,082円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	11,618,238円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	42,865,588円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	19,932,741円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	38,347,633円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	12,457,848円
りそなTOPIXインデックス	115,633,488円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	525,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	545,922円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	318,262円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	247,873円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	254,146円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	229,994円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	321,621円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	107,212円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	602,424円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	175,777円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	686,096円
日本株式・ゴールドアロケーションファンド	137,308,378円
FWりそな国内株式アクティブファンド	147,925,741円
FWりそな国内株式インデックスファンド	32,789,762,154円
Smart-i TOPIXインデックス	9,946,652,145円
Smart-i 8資産バランス 安定型	155,361,901円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	549,428,349円
Smart-i 8資産バランス 成長型	911,600,978円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	3,469,012,289円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,866,003,073円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	790,287,992円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,280,959円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,284,346円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	30,043,540円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	687,538,558円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	78,040,647円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	39,164,225円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	149,508,711円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	233,587,987円
りそなTOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	660,442,127円
りそなFT 基本ポートフォリオ（適格機関投資家専用）	656,603,272円
国内株式・ゴールドバランスファンド（適格機関投資家専用）	171,801,750円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	801,431,521円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	201,722,634円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	150,733,042円
2. 計算日における受益権の総数	75,202,102,318口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2173円
(10,000口当たり純資産額)	(32,173円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

2026年 5月25日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2. デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2026年 5月25日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2026年 5月25日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式		22,857,223,394
合計		22,857,223,394

（注）損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2. デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,565,629,050	-	2,798,465,000	232,835,950
	合計	2,565,629,050	-	2,798,465,000	232,835,950

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	2,500	4,330.00	10,825,000	
ニッスイ	55,500	1,331.50	73,898,250	
U m i o s	29,400	1,263.00	37,132,200	
ユキグニファクトリー	5,200	1,052.00	5,470,400	
カネコ種苗	1,700	1,422.00	2,417,400	
サカタのタネ	7,300	4,185.00	30,550,500	
ホクト	5,400	1,835.00	9,909,000	
住石ホールディングス	5,400	596.00	3,218,400	
日鉄鉱業	11,600	2,448.00	28,396,800	
I N P E X	203,500	3,658.00	744,403,000	
石油資源開発	37,400	1,840.00	68,816,000	
K & Oエナジーグループ	2,700	4,355.00	11,758,500	
ショーボンドホールディングス	35,400	1,267.00	44,851,800	
ミライト・ワン	20,700	3,883.00	80,378,100	
タマホーム	3,800	3,625.00	13,775,000	
第一カッター興業	1,600	1,384.00	2,214,400	
安藤・間	32,200	1,748.50	56,301,700	
東急建設	19,000	1,197.00	22,743,000	
コムシスホールディングス	19,100	5,298.00	101,191,800	
高松コンストラクショングループ	4,500	3,540.00	15,930,000	
東建コーポレーション	1,300	12,980.00	16,874,000	
ヤマウラ	3,400	1,393.00	4,736,200	
オリエンタル白石	22,400	326.00	7,302,400	
大成建設	31,600	14,195.00	448,562,000	
大林組	134,200	3,306.00	443,665,200	
清水建設	115,800	2,656.50	307,622,700	
長谷工コーポレーション	37,800	2,676.50	101,171,700	
松井建設	3,500	1,356.00	4,746,000	
鹿島建設	94,000	5,656.00	531,664,000	
不動テトラ	2,400	2,799.00	6,717,600	
鉄建建設	2,700	4,620.00	12,474,000	
西松建設	6,800	5,479.00	37,257,200	
大豊建設	5,800	746.00	4,326,800	
奥村組	6,900	5,570.00	38,433,000	
東鉄工業	4,700	4,350.00	20,445,000	
浅沼組	17,000	803.00	13,651,000	
戸田建設	51,400	1,454.00	74,735,600	
熊谷組	25,200	1,444.00	36,388,800	
矢作建設工業	7,900	1,847.00	14,591,300	
ピーエス・コンストラクション	3,800	2,104.00	7,995,200	

日本ハウスホールディングス	9,100	294.00	2,675,400	
新日本建設	6,000	2,304.00	13,824,000	
東亜道路工業	6,500	1,520.00	9,880,000	
東亜建設工業	15,600	2,460.00	38,376,000	
日本国土開発	13,000	551.00	7,163,000	
若築建設	1,300	3,435.00	4,465,500	
五洋建設	60,100	1,784.50	107,248,450	
世紀東急工業	6,700	1,412.00	9,460,400	
福田組	1,500	7,680.00	11,520,000	
住友林業	110,000	1,285.50	141,405,000	
大和ハウス工業	117,300	4,431.00	519,756,300	
ライト工業	7,600	3,990.00	30,324,000	
積水ハウス	128,600	3,344.00	430,038,400	
日特建設	4,100	1,109.00	4,546,900	
北陸電気工事	2,400	1,671.00	4,010,400	
ユアテック	8,900	2,314.00	20,594,600	
日本リーテック	3,200	2,830.00	9,056,000	
四電工	5,300	1,938.00	10,271,400	
中電工	5,600	4,715.00	26,404,000	
関電工	23,200	6,442.00	149,454,400	
きんでん	29,100	7,197.00	209,432,700	
東京エネシス	3,800	2,462.00	9,355,600	
トーエネック	8,200	2,228.00	18,269,600	
日本電設工業	8,000	4,290.00	34,320,000	
エクシオグループ	39,900	2,754.00	109,884,600	
新日本空調	5,500	3,300.00	18,150,000	
クラフティア	9,200	9,082.00	83,554,400	
三機工業	26,000	2,232.00	58,032,000	
日揮ホールディングス	43,400	2,863.00	124,254,200	
中外炉工業	1,100	4,235.00	4,658,500	
太平電業	8,400	2,801.00	23,528,400	
高砂熱学工業	22,700	4,265.00	96,815,500	
朝日工業社	4,400	4,015.00	17,666,000	
明星工業	7,100	1,735.00	12,318,500	
大気社	10,300	4,445.00	45,783,500	
ダイダン	24,500	2,558.00	62,671,000	
日比谷総合設備	5,700	3,055.00	17,413,500	
飛島ホールディングス	4,400	1,943.00	8,549,200	
フィル・カンパニー	700	709.00	496,300	
テスホールディングス	11,400	1,306.00	14,888,400	
インフロニア・ホールディングス	44,400	2,352.00	104,428,800	
東洋エンジニアリング	8,500	2,167.00	18,419,500	
レイズネクスト	6,100	2,377.00	14,499,700	

ニッポン	15,100	2,694.00	40,679,400	
日清製粉グループ本社	41,000	1,956.00	80,196,000	
日東富士製粉	3,000	1,724.00	5,172,000	
昭和産業	3,600	3,145.00	11,322,000	
中部飼料	5,400	1,739.00	9,390,600	
フィード・ワン	5,600	1,186.00	6,641,600	
日本甜菜製糖	1,900	4,320.00	8,208,000	
D M三井製糖	3,600	3,285.00	11,826,000	
ウェルネオシュガー	2,400	2,615.00	6,276,000	
森永製菓	16,700	2,503.00	41,800,100	
中村屋	1,100	3,055.00	3,360,500	
江崎グリコ	12,200	5,409.00	65,989,800	
m e i t o	1,800	3,010.00	5,418,000	
井村屋グループ	2,300	2,227.00	5,122,100	
不二家	2,900	2,317.00	6,719,300	
山崎製パン	28,500	3,133.00	89,290,500	
モロゾフ	4,000	1,490.00	5,960,000	
亀田製菓	8,100	1,222.00	9,898,200	
寿スピリッツ	22,600	2,039.00	46,081,400	
カルビー	19,500	2,902.50	56,598,750	
森永乳業	15,300	4,627.00	70,793,100	
六甲バター	3,500	1,082.00	3,787,000	
ヤクルト本社	54,800	2,773.50	151,987,800	
明治ホールディングス	59,300	3,646.00	216,207,800	
雪印メグミルク	10,300	3,305.00	34,041,500	
プリマハム	5,700	2,409.00	13,731,300	
日本ハム	16,000	6,012.00	96,192,000	
丸大食品	4,300	2,214.00	9,520,200	
S F o o d s	4,700	2,749.00	12,920,300	
柿安本店	1,700	2,464.00	4,188,800	
伊藤ハム米久ホールディングス	7,400	4,880.00	36,112,000	
サッポロホールディングス	63,700	1,650.00	105,105,000	
アサヒグループホールディングス	319,600	1,498.00	478,760,800	
キリンホールディングス	158,300	2,708.50	428,755,550	
シマダヤ	2,000	1,629.00	3,258,000	
宝ホールディングス	35,100	2,049.50	71,937,450	
オエノンホールディングス	12,700	486.00	6,172,200	
養命酒製造	600	4,025.00	2,415,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	27,700	3,482.00	96,451,400	
ライフドリンク カンパニー	7,600	1,541.00	11,711,600	
サントリービバレッジ&フード	30,000	4,187.00	125,610,000	
ダイドーグループホールディングス	4,800	2,518.00	12,086,400	
伊藤園	13,800	2,909.50	40,151,100	

キーコーヒー	4,800	1,927.00	9,249,600	
日清オイリオグループ	18,000	1,730.00	31,140,000	
不二製油	8,500	3,496.00	29,716,000	
J - オイルミルズ	4,900	1,966.00	9,633,400	
キッコーマン	141,000	1,386.00	195,426,000	
味の素	205,400	5,475.00	1,124,565,000	
ブルドックソース	2,100	1,737.00	3,647,700	
キューピー	22,900	4,220.00	96,638,000	
ハウス食品グループ本社	15,900	3,501.00	55,665,900	
カゴメ	22,100	2,572.00	56,841,200	
アリアケジャパン	4,800	5,340.00	25,632,000	
エバラ食品工業	1,100	2,380.00	2,618,000	
ニチレイ	37,400	1,807.00	67,581,800	
東洋水産	19,700	11,040.00	217,488,000	
イトアンドホールディングス	2,000	1,981.00	3,962,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3,100	667.00	2,067,700	
日清食品ホールディングス	48,100	2,615.50	125,805,550	
フジッコ	4,900	1,471.00	7,207,900	
ロック・フィールド	4,800	1,262.00	6,057,600	
日本たばこ産業	258,600	6,097.00	1,576,684,200	
ケンコーマヨネーズ	2,700	1,916.00	5,173,200	
わらべや日洋ホールディングス	2,800	2,625.00	7,350,000	
なとり	2,700	1,886.00	5,092,200	
ファーマフーズ	5,200	659.00	3,426,800	
ユーグレナ	29,300	356.00	10,430,800	
紀文食品	3,700	1,038.00	3,840,600	
ピクルスホールディングス	2,500	1,105.00	2,762,500	
オリオンビール	9,600	1,173.00	11,260,800	
理研ビタミン	3,700	2,754.00	10,189,800	
片倉工業	4,600	2,650.00	12,190,000	
ゲンゼ	6,100	3,660.00	22,326,000	
ユニチカ	14,900	1,575.00	23,467,500	
富士紡ホールディングス	6,100	4,335.00	26,443,500	
倉敷紡績	3,000	11,030.00	33,090,000	
シキボウ	2,900	1,005.00	2,914,500	
日本毛織	10,800	1,938.00	20,930,400	
帝国繊維	4,500	3,055.00	13,747,500	
帝人	38,400	1,630.00	62,592,000	
東レ	291,800	1,135.50	331,338,900	
セーレン	9,400	3,265.00	30,691,000	
小松マテーレ	5,700	706.00	4,024,200	
ワコールホールディングス	8,500	4,593.00	39,040,500	
T S I ホールディングス	11,300	1,177.00	13,300,100	

ワールド	14,300	1,493.00	21,349,900	
三陽商会	2,000	3,690.00	7,380,000	
オンワードホールディングス	25,200	750.00	18,900,000	
ルックホールディングス	1,400	2,609.00	3,652,600	
ゴールドウイン	25,300	2,118.00	53,585,400	
特種東海製紙	7,600	1,754.00	13,330,400	
王子ホールディングス	163,900	775.80	127,153,620	
日本製紙	24,400	1,360.00	33,184,000	
北越コーポレーション	21,100	879.00	18,546,900	
大王製紙	21,900	920.00	20,148,000	
レンゴー	43,800	1,387.00	60,750,600	
トモク	2,500	4,000.00	10,000,000	
ザ・バック	8,700	1,344.00	11,692,800	
北の達人コーポレーション	18,300	124.00	2,269,200	
東洋紡	18,700	1,671.00	31,247,700	
クラレ	54,700	1,619.00	88,559,300	
旭化成	286,900	1,770.00	507,813,000	
レゾナック・ホールディングス	41,800	19,450.00	813,010,000	
住友化学	348,300	603.00	210,024,900	
住友精化	9,000	1,302.00	11,718,000	
日産化学	21,800	7,296.00	159,052,800	
ラサ工業	7,100	1,880.00	13,348,000	
クレハ	6,500	3,875.00	25,187,500	
多木化学	1,700	5,010.00	8,517,000	
テイカ	3,100	2,093.00	6,488,300	
石原産業	7,200	2,795.00	20,124,000	
日本曹達	8,900	3,580.00	31,862,000	
東ソー	63,000	2,636.50	166,099,500	
トクヤマ	15,100	4,696.00	70,909,600	
セントラル硝子	5,500	3,835.00	21,092,500	
東亜合成	17,500	1,730.50	30,283,750	
大阪ソーダ	15,100	1,877.00	28,342,700	
関東電化工業	8,400	3,305.00	27,762,000	
デンカ	17,200	3,909.00	67,234,800	
信越化学工業	385,000	7,041.00	2,710,785,000	
日本カーバイド工業	2,100	3,180.00	6,678,000	
堺化学工業	3,400	4,080.00	13,872,000	
第一稀元素化学工業	4,300	2,025.00	8,707,500	
日本酸素ホールディングス	49,000	6,289.00	308,161,000	
日本化学工業	1,700	4,605.00	7,828,500	
日本パーカライジング	21,400	1,501.00	32,121,400	
高圧ガス工業	6,300	1,068.00	6,728,400	
四国化成ホールディングス	4,900	6,340.00	31,066,000	

戸田工業	1,000	1,751.00	1,751,000	
ステラ ケミファ	2,300	7,470.00	17,181,000	
保土谷化学工業	2,700	2,166.00	5,848,200	
日本触媒	26,700	2,018.50	53,893,950	
大日精化工業	11,700	1,057.00	12,366,900	
カネカ	10,200	5,355.00	54,621,000	
三菱瓦斯化学	30,800	5,243.00	161,484,400	
三井化学	77,900	2,171.50	169,159,850	
東京応化工業	20,700	11,620.00	240,534,000	
大阪有機化学工業	3,600	5,440.00	19,584,000	
三菱ケミカルグループ	302,900	1,089.50	330,009,550	
K Hネオケム	7,200	2,738.00	19,713,600	
ダイセル	47,500	1,312.50	62,343,750	
住友ベークライト	14,300	6,795.00	97,168,500	
積水化学工業	90,400	2,315.00	209,276,000	
日本ゼオン	30,400	2,143.50	65,162,400	
アイカ工業	10,900	3,426.00	37,343,400	
U B E	22,300	2,970.00	66,231,000	
積水樹脂	5,100	2,149.00	10,959,900	
旭有機材	2,900	6,500.00	18,850,000	
ニチバン	2,700	1,866.00	5,038,200	
リケンテクノス	7,500	1,563.00	11,722,500	
大倉工業	2,200	4,775.00	10,505,000	
積水化成成品工業	6,800	523.00	3,556,400	
群栄化学工業	1,000	4,270.00	4,270,000	
ダイキョーニシカワ	9,200	1,054.00	9,696,800	
森六	2,300	2,410.00	5,543,000	
恵和	2,800	1,267.00	3,547,600	
日本化薬	31,000	2,145.50	66,510,500	
カーリット	3,700	2,362.00	8,739,400	
日本精化	2,700	2,488.00	6,717,600	
扶桑化学工業	13,800	4,550.00	62,790,000	
トリケミカル研究所	5,300	3,765.00	19,954,500	
A D E K A	16,800	4,238.00	71,198,400	
日油	49,700	2,898.00	144,030,600	
ハリマ化成グループ	3,400	997.00	3,389,800	
花王	102,600	6,000.00	615,600,000	
第一工業製薬	1,700	9,770.00	16,609,000	
石原ケミカル	1,800	2,645.00	4,761,000	
三洋化成工業	2,700	5,170.00	13,959,000	
大日本塗料	4,800	1,269.00	6,091,200	
日本ペイントホールディングス	229,900	1,052.00	241,854,800	
関西ペイント	34,500	2,368.50	81,713,250	

中国塗料	8,900	3,370.00	29,993,000	
藤倉化成	5,000	986.00	4,930,000	
太陽ホールディングス	20,200	4,890.00	98,778,000	
D I C	15,400	4,859.00	74,828,600	
サカティンクス	9,600	2,288.00	21,964,800	
a r t i e n c e	8,100	4,070.00	32,967,000	
富士フイルムホールディングス	261,300	3,194.00	834,592,200	
資生堂	84,000	2,647.00	222,348,000	
ライオン	49,700	1,598.50	79,445,450	
高砂香料工業	16,300	1,118.00	18,223,400	
ミルボン	6,800	2,610.00	17,748,000	
コーセーホールディングス	9,800	5,247.00	51,420,600	
コタ	4,700	1,114.00	5,235,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	22,200	1,246.00	27,661,200	
ノエビアホールディングス	3,900	4,325.00	16,867,500	
新日本製薬	2,500	1,905.00	4,762,500	
I - n e	1,200	1,238.00	1,485,600	
アクシージア	2,300	333.00	765,900	
エステー	4,100	1,458.00	5,977,800	
コニシ	13,700	1,394.00	19,097,800	
長谷川香料	8,300	3,100.00	25,730,000	
小林製薬	11,400	5,833.00	66,496,200	
荒川化学工業	3,700	1,386.00	5,128,200	
メック	3,200	11,150.00	35,680,000	
日本高純度化学	1,100	5,490.00	6,039,000	
J C U	4,700	7,250.00	34,075,000	
O A T アグリオ	1,600	2,660.00	4,256,000	
デクセリアルズ	36,700	4,365.00	160,195,500	
アース製薬	3,900	4,635.00	18,076,500	
北興化学工業	3,100	1,767.00	5,477,700	
大成ラミックグループ	1,300	2,216.00	2,880,800	
クミアイ化学工業	19,400	754.00	14,627,600	
日本農薬	6,600	978.00	6,454,800	
アキレス	2,400	1,218.00	2,923,200	
有沢製作所	7,600	2,300.00	17,480,000	
日東電工	131,600	3,175.00	417,830,000	
レック	4,300	909.00	3,908,700	
三光合成	5,500	814.00	4,477,000	
Z A C R O S	13,700	1,259.00	17,248,300	
前澤化成工業	2,800	1,806.00	5,056,800	
未来工業	2,100	3,065.00	6,436,500	
J S P	2,500	2,555.00	6,387,500	
エフピコ	8,200	2,312.00	18,958,400	

信越ポリマー	9,300	2,254.00	20,962,200	
ニフコ	16,200	4,236.00	68,623,200	
バルカー	3,600	7,860.00	28,296,000	
ユニ・チャーム	270,900	920.70	249,417,630	
協和キリン	51,000	2,388.00	121,788,000	
武田薬品工業	385,700	5,104.00	1,968,612,800	
アステラス製薬	380,200	2,267.50	862,103,500	
住友ファーマ	43,600	1,603.00	69,890,800	
塩野義製薬	158,200	3,029.00	479,187,800	
日本新薬	11,400	4,211.00	48,005,400	
中外製薬	135,700	8,117.00	1,101,476,900	
科研製薬	6,400	4,085.00	26,144,000	
エーザイ	56,600	4,143.00	234,493,800	
ロート製薬	45,800	2,502.50	114,614,500	
小野薬品工業	96,700	2,438.00	235,754,600	
持田製薬	5,300	3,540.00	18,762,000	
参天製薬	72,900	1,925.00	140,332,500	
扶桑薬品工業	1,700	2,041.00	3,469,700	
ツムラ	14,900	3,752.00	55,904,800	
キッセイ薬品工業	6,800	4,025.00	27,370,000	
生化学工業	7,300	792.00	5,781,600	
栄研化学	6,100	2,956.00	18,031,600	
J C R ファーマ	18,900	494.00	9,336,600	
東和薬品	5,800	3,935.00	22,823,000	
富士製薬工業	3,400	2,166.00	7,364,400	
ゼリア新薬工業	5,700	2,400.00	13,680,000	
ネクセラファーマ	19,000	1,114.00	21,166,000	
第一三共	398,000	2,700.50	1,074,799,000	
杏林製薬	8,700	1,301.00	11,318,700	
大幸薬品	9,000	258.00	2,322,000	
ダイト	5,400	1,216.00	6,566,400	
大塚ホールディングス	96,500	11,525.00	1,112,162,500	
ペプチドリーム	21,000	1,201.50	25,231,500	
セルソース	2,600	346.00	899,600	
あすか製薬ホールディングス	4,200	2,995.00	12,579,000	
サワイグループホールディングス	22,400	1,788.50	40,062,400	
日本コークス工業	44,100	99.00	4,365,900	
ニチレキグループ	4,600	1,975.00	9,085,000	
ユシロ	2,200	3,305.00	7,271,000	
出光興産	187,500	1,313.00	246,187,500	
E N E O S ホールディングス	612,400	1,289.50	789,689,800	
コスモエネルギーホールディングス	24,000	3,680.00	88,320,000	
横浜ゴム	24,200	7,030.00	170,126,000	

TOYO TIRE	27,400	3,737.00	102,393,800	
ブリヂストン	237,200	3,349.00	794,382,800	
住友ゴム工業	46,800	2,046.50	95,776,200	
藤倉コンポジット	3,600	2,418.00	8,704,800	
オカモト	2,300	5,690.00	13,087,000	
フコク	2,100	1,765.00	3,706,500	
ニッタ	4,300	5,650.00	24,295,000	
三ツ星ベルト	5,500	3,885.00	21,367,500	
バンドー化学	6,400	2,209.00	14,137,600	
日東紡績	5,500	27,560.00	151,580,000	
A G C	42,200	6,657.00	280,925,400	
日本板硝子	25,200	478.00	12,045,600	
日本電気硝子	14,500	6,820.00	98,890,000	
オハラ	1,600	1,530.00	2,448,000	
住友大阪セメント	7,300	5,221.00	38,113,300	
太平洋セメント	26,700	4,140.00	110,538,000	
日本ヒューム	7,600	1,071.00	8,139,600	
日本コンクリート工業	8,400	325.00	2,730,000	
三谷セキサン	7,100	1,579.00	11,210,900	
アジアパイルホールディングス	6,800	1,654.00	11,247,200	
東海カーボン	43,600	1,636.50	71,351,400	
日本カーボン	2,500	4,700.00	11,750,000	
東洋炭素	3,700	7,830.00	28,971,000	
ノリタケ	9,100	3,660.00	33,306,000	
T O T O	26,900	7,057.00	189,833,300	
N G K	47,200	6,210.00	293,112,000	
日本特殊陶業	35,400	9,809.00	347,238,600	
M A R U W A	1,800	78,570.00	141,426,000	
品川リフラ	5,300	1,916.00	10,154,800	
ヨータイ	2,500	1,696.00	4,240,000	
フジミインコーポレーテッド	12,900	3,745.00	48,310,500	
ニチアス	34,000	3,519.00	119,646,000	
ニチハ	5,000	2,935.00	14,675,000	
日本製鉄	1,215,800	556.20	676,227,960	
神戸製鋼所	89,700	1,960.50	175,856,850	
中山製鋼所	9,200	660.00	6,072,000	
合同製鐵	2,500	2,658.00	6,645,000	
J F E ホールディングス	144,700	1,630.00	235,861,000	
東京製鐵	12,500	1,708.00	21,350,000	
共英製鋼	5,100	1,848.00	9,424,800	
大和工業	8,000	11,465.00	91,720,000	
東京鐵鋼	4,900	1,822.00	8,927,800	
大阪製鐵	2,000	2,508.00	5,016,000	

ヨドコウ	25,300	1,204.00	30,461,200	
中部鋼鈑	4,100	2,010.00	8,241,000	
丸一鋼管	44,800	1,818.00	81,446,400	
モリ工業	5,000	934.00	4,670,000	
大同特殊鋼	31,600	1,937.00	61,209,200	
日本冶金工業	3,000	4,460.00	13,380,000	
愛知製鋼	8,300	2,888.00	23,970,400	
大平洋金属	3,800	2,220.00	8,436,000	
新日本電工	24,400	510.00	12,444,000	
栗本鐵工所	10,300	1,367.00	14,080,100	
三菱製鋼	3,000	2,135.00	6,405,000	
日本精線	3,500	1,425.00	4,987,500	
エンビプロ・ホールディングス	3,900	872.00	3,400,800	
J X 金属	165,100	4,261.00	703,491,100	
大紀アルミニウム工業所	6,300	1,967.00	12,392,100	
日本軽金属ホールディングス	13,000	3,245.00	42,185,000	
三井金属	11,100	53,330.00	591,963,000	
東邦亜鉛	3,800	1,037.00	3,940,600	
三菱マテリアル	29,800	5,255.00	156,599,000	
住友金属鉱山	61,100	9,800.00	598,780,000	
D O W A ホールディングス	12,000	10,935.00	131,220,000	
古河機械金属	4,700	4,105.00	19,293,500	
大阪チタニウムテクノロジーズ	7,700	2,450.00	18,865,000	
東邦チタニウム	8,100	2,979.00	24,129,900	
U A C J	27,000	3,435.00	92,745,000	
C K サンエツ	1,100	4,625.00	5,087,500	
古河電気工業	14,800	58,080.00	859,584,000	
住友電気工業	154,000	12,265.00	1,888,810,000	
フジクラ	344,300	5,550.00	1,910,865,000	
S W C C	6,500	14,440.00	93,860,000	
平河ヒューテック	2,700	3,640.00	9,828,000	
リョービ	5,100	2,785.00	14,203,500	
A R E ホールディングス	19,700	3,485.00	68,654,500	
稲葉製作所	2,200	1,654.00	3,638,800	
宮地エンジニアリンググループ	5,800	1,445.00	8,381,000	
トーカロ	12,900	3,195.00	41,215,500	
S U M C O	84,900	3,427.00	290,952,300	
川田テクノロジーズ	10,200	1,217.00	12,413,400	
R S T e c h n o l o g i e s	3,000	6,930.00	20,790,000	
東洋製罐グループホールディングス	22,300	3,973.00	88,597,900	
ホッカンホールディングス	2,400	2,232.00	5,356,800	
コロナ	2,500	917.00	2,292,500	
横河ブリッジホールディングス	7,700	2,797.00	21,536,900	

三和ホールディングス	42,900	3,299.00	141,527,100	
文化シヤッター	14,000	1,824.00	25,536,000	
三協立山	5,600	630.00	3,528,000	
アルインコ	3,400	1,009.00	3,430,600	
L I X I L	69,700	1,658.00	115,562,600	
ノーリツ	7,800	2,360.00	18,408,000	
長府製作所	4,400	2,015.00	8,866,000	
リンナイ	22,800	3,434.00	78,295,200	
日東精工	5,800	770.00	4,466,000	
岡部	7,600	916.00	6,961,600	
ジーテクト	5,700	2,105.00	11,998,500	
東ブレ	7,900	2,628.00	20,761,200	
高周波熱錬	6,400	1,282.00	8,204,800	
東京製綱	2,600	1,772.00	4,607,200	
サンコール	4,400	1,973.00	8,681,200	
パイオラックス	4,800	1,550.00	7,440,000	
エイチワン	4,600	1,691.00	7,778,600	
日本発條	33,600	3,417.00	114,811,200	
中央発條	2,900	3,780.00	10,962,000	
立川ブラインド工業	2,300	2,454.00	5,644,200	
G M S グループ	5,800	362.00	2,099,600	
日本製鋼所	13,200	7,889.00	104,134,800	
三浦工業	20,200	3,274.00	66,134,800	
タクマ	12,200	3,275.00	39,955,000	
ツガミ	9,300	6,200.00	57,660,000	
オークマ	7,600	4,130.00	31,388,000	
芝浦機械	5,200	4,910.00	25,532,000	
アマダ	61,600	2,873.00	176,976,800	
アイダエンジニアリング	7,700	1,144.00	8,808,800	
F U J I	17,400	8,323.00	144,820,200	
牧野フライス製作所	4,400	13,400.00	58,960,000	
オーエスジー	15,500	3,498.00	54,219,000	
旭ダイヤモンド工業	10,200	1,396.00	14,239,200	
D M G 森精機	29,900	3,443.00	102,945,700	
ソディック	10,600	1,871.00	19,832,600	
ディスコ	21,000	69,780.00	1,465,380,000	
日東工器	1,500	1,618.00	2,427,000	
日進工具	3,600	909.00	3,272,400	
富士ダイス	3,200	997.00	3,190,400	
リケン N P R	5,000	3,785.00	18,925,000	
島精機製作所	6,700	910.00	6,097,000	
オプトラン	7,200	4,040.00	29,088,000	
イワキポンプ	2,900	3,390.00	9,831,000	

フリー	4,600	1,226.00	5,639,600	
ヤマシンフィルタ	9,000	605.00	5,445,000	
日阪製作所	5,100	1,406.00	7,170,600	
やまびこ	7,100	3,570.00	25,347,000	
野村マイクロ・サイエンス	7,900	5,130.00	40,527,000	
平田機工	6,300	2,994.00	18,862,200	
P E G A S U S	4,800	598.00	2,870,400	
マルマエ	4,200	2,513.00	10,554,600	
タツモ	2,900	3,840.00	11,136,000	
ナブテスコ	24,800	5,648.00	140,070,400	
三井海洋開発	11,000	10,830.00	119,130,000	
レオン自動機	5,000	1,468.00	7,340,000	
S M C	12,400	66,930.00	829,932,000	
ホソカワミクロン	3,300	5,460.00	18,018,000	
ユニオンツール	1,900	22,690.00	43,111,000	
瑞光	3,700	889.00	3,289,300	
オイレス工業	5,400	2,581.00	13,937,400	
日精エー・エス・ビー機械	1,700	8,870.00	15,079,000	
サトー	6,000	2,199.00	13,194,000	
技研製作所	3,900	1,814.00	7,074,600	
日本エアーテック	2,000	1,226.00	2,452,000	
ワイエイシイホールディングス	3,800	1,290.00	4,902,000	
小松製作所	210,500	6,385.00	1,344,042,500	
住友重機械工業	25,800	5,360.00	138,288,000	
日立建機	17,400	5,049.00	87,852,600	
日工	8,400	849.00	7,131,600	
巴工業	4,800	1,711.00	8,212,800	
井関農機	4,100	1,776.00	7,281,600	
T O W A	15,800	2,898.00	45,788,400	
北川鉄工所	1,700	1,678.00	2,852,600	
ローツェ	25,700	4,000.00	102,800,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11,700	7,660.00	89,622,000	
クボタ	220,800	2,747.50	606,648,000	
荏原実業	4,600	2,391.00	10,998,600	
三菱化工機	4,600	3,490.00	16,054,000	
月島ホールディングス	5,800	2,661.00	15,433,800	
T E I K O K U	2,800	2,818.00	7,890,400	
新東工業	8,800	1,263.00	11,114,400	
澁谷工業	4,100	3,825.00	15,682,500	
アイチ コーポレーション	6,300	1,327.00	8,360,100	
小森コーポレーション	10,400	1,454.00	15,121,600	
鶴見製作所	6,200	2,114.00	13,106,800	
酒井重工業	1,700	2,084.00	3,542,800	

荏原製作所	88,700	5,693.00	504,969,100	
西島製作所	3,300	2,803.00	9,249,900	
A I R M A N	4,400	1,649.00	7,255,600	
ダイキン工業	56,800	24,470.00	1,389,896,000	
オルガノ	6,000	16,710.00	100,260,000	
トーヨーカネツ	3,600	2,267.00	8,161,200	
栗田工業	26,300	8,776.00	230,808,800	
椿本チエイン	18,900	2,684.00	50,727,600	
木村化工機	3,300	1,208.00	3,986,400	
アネスト岩田	8,100	1,638.00	13,267,800	
ダイフク	73,700	7,251.00	534,398,700	
サムコ	1,200	11,640.00	13,968,000	
タダノ	23,000	1,301.00	29,923,000	
C K D	13,200	6,890.00	90,948,000	
平和	12,900	1,965.00	25,348,500	
理想科学工業	7,000	965.00	6,755,000	
S A N K Y O	40,900	1,661.00	67,934,900	
日本金銭機械	5,300	949.00	5,029,700	
マースグループホールディングス	3,700	2,993.00	11,074,100	
ガリレイ	6,400	3,580.00	22,912,000	
ダイコク電機	2,200	2,115.00	4,653,000	
竹内製作所	7,900	6,940.00	54,826,000	
アマノ	11,500	3,594.00	41,331,000	
J U K I	6,800	579.00	3,937,200	
ジャノメ	3,200	1,229.00	3,932,800	
マックス	24,100	1,646.00	39,668,600	
グローリー	11,400	4,075.00	46,455,000	
新晃工業	11,700	1,255.00	14,683,500	
大和冷機工業	6,700	1,816.00	12,167,200	
セガサミーホールディングス	35,800	2,342.00	83,843,600	
T P R	9,700	1,290.00	12,513,000	
ツバキ・ナカシマ	10,100	339.00	3,423,900	
ホシザキ	28,100	5,092.00	143,085,200	
大豊工業	3,300	1,146.00	3,781,800	
日本精工	80,800	1,233.50	99,666,800	
N T N	115,900	422.00	48,909,800	
ジェイテクト	41,200	2,020.50	83,244,600	
不二越	3,200	5,910.00	18,912,000	
日本トムソン	11,900	2,215.00	26,358,500	
T H K	23,100	7,470.00	172,557,000	
Y U S H I N	3,500	710.00	2,485,000	
前澤給装工業	3,100	1,411.00	4,374,100	
イーグル工業	4,800	2,856.00	13,708,800	

P I L L A R	4,000	9,780.00	39,120,000	
キット	15,600	2,133.00	33,274,800	
マキタ	54,300	5,662.00	307,446,600	
三井E & S	21,700	4,945.00	107,306,500	
カナデビア	35,800	1,375.00	49,225,000	
三菱重工業	817,800	3,908.00	3,195,962,400	
I H I	227,500	2,839.50	645,986,250	
キオクシアホールディングス	26,500	65,450.00	1,734,425,000	
日清紡ホールディングス	32,800	2,466.00	80,884,800	
イビデン	54,600	20,930.00	1,142,778,000	
コニカミノルタ	97,500	592.20	57,739,500	
ブラザー工業	54,200	3,610.00	195,662,000	
ミネベアミツミ	75,900	4,221.00	320,373,900	
日立製作所	1,099,500	5,054.00	5,556,873,000	
三菱電機	478,100	6,560.00	3,136,336,000	
富士電機	31,400	17,100.00	536,940,000	
安川電機	47,400	7,481.00	354,599,400	
シンフォニアテクノロジー	4,800	14,450.00	69,360,000	
明電舎	8,100	10,990.00	89,019,000	
山洋電気	5,000	7,070.00	35,350,000	
デンヨー	3,200	3,655.00	11,696,000	
PHCホールディングス	8,200	1,100.00	9,020,000	
K O K U S A I E L E C T R I C	50,000	7,647.00	382,350,000	
ソシオネクスト	37,800	2,897.00	109,506,600	
東芝テック	5,600	3,260.00	18,256,000	
芝浦メカトロニクス	13,500	5,420.00	73,170,000	
マブチモーター	42,100	1,579.50	66,496,950	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,700	242.00	653,400	
トレックス・セミコンダクター	1,700	2,544.00	4,324,800	
東光高岳	2,400	8,300.00	19,920,000	
ダブル・スコープ	15,700	337.00	5,290,900	
ダイヘン	4,000	16,830.00	67,320,000	
ヤーマン	8,500	715.00	6,077,500	
J V C ケンウッド	33,900	1,118.50	37,917,150	
ミマキエンジニアリング	3,600	1,778.00	6,400,800	
大崎電気工業	8,300	1,648.00	13,678,400	
オムロン	36,700	5,641.00	207,024,700	
日東工業	5,200	4,900.00	25,480,000	
I D E C	5,600	3,540.00	19,824,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17,900	6,320.00	113,128,000	
B U F F A L O	2,300	2,378.00	5,469,400	
テクノメディカ	800	2,035.00	1,628,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	2,300	456.00	1,048,800	

日本電気	286,600	4,106.00	1,176,779,600	
富士通	401,700	3,308.00	1,328,823,600	
沖電気工業	21,100	3,070.00	64,777,000	
電気興業	1,600	3,470.00	5,552,000	
サンケン電気	4,500	9,315.00	41,917,500	
アイホン	2,300	2,737.00	6,295,100	
ルネサスエレクトロニクス	423,200	4,297.00	1,818,490,400	
セイコーエプソン	54,300	2,876.00	156,166,800	
ワコム	26,200	870.00	22,794,000	
アルバック	11,200	9,699.00	108,628,800	
アクセル	2,000	1,066.00	2,132,000	
E I Z O	6,200	2,543.00	15,766,600	
ジャパンディスプレイ	251,000	65.00	16,315,000	
日本信号	11,000	1,600.00	17,600,000	
京三製作所	10,200	748.00	7,629,600	
能美防災	5,900	4,735.00	27,936,500	
ホーチキ	10,200	2,144.00	21,868,800	
エレコム	10,400	1,668.00	17,347,200	
パナソニック ホールディングス	515,700	3,566.00	1,838,986,200	
シャープ	52,600	638.60	33,590,360	
アンリツ	28,500	4,732.00	134,862,000	
ソニーグループ	1,490,800	3,598.00	5,363,898,400	
T D K	377,000	3,715.00	1,400,555,000	
帝国通信工業	1,900	2,920.00	5,548,000	
タムラ製作所	17,400	1,101.00	19,157,400	
アルプスアルパイン	33,600	2,186.00	73,449,600	
日本電波工業	5,200	3,015.00	15,678,000	
鈴木	2,600	3,250.00	8,450,000	
メイコー	3,900	42,750.00	166,725,000	
日本トリム	1,000	4,255.00	4,255,000	
フォスター電機	4,000	2,890.00	11,560,000	
S M K	1,000	3,520.00	3,520,000	
ヨコオ	3,900	5,440.00	21,216,000	
ホシデン	8,500	2,614.00	22,219,000	
ヒロセ電機	6,300	24,405.00	153,751,500	
日本航空電子工業	10,200	2,585.00	26,367,000	
T O A	4,400	1,560.00	6,864,000	
マクセル	9,100	1,900.00	17,290,000	
古野電気	5,700	6,300.00	35,910,000	
スミダコーポレーション	7,500	1,450.00	10,875,000	
アイコム	1,700	3,100.00	5,270,000	
リオン	1,800	3,690.00	6,642,000	
横河電機	45,700	5,044.00	230,510,800	

新電元工業	1,800	3,160.00	5,688,000	
アズビル	105,000	1,615.50	169,627,500	
日本光電工業	35,900	1,442.00	51,767,800	
チノー	3,600	1,595.00	5,742,000	
日本電子材料	3,000	8,040.00	24,120,000	
堀場製作所	8,200	26,225.00	215,045,000	
アドバンテスト	130,100	27,755.00	3,610,925,500	
エスベック	4,200	3,585.00	15,057,000	
キーエンス	43,200	78,860.00	3,406,752,000	
日置電機	2,300	12,770.00	29,371,000	
シスメックス	111,900	1,382.50	154,701,750	
日本マイクロニクス	7,100	15,330.00	108,843,000	
メガチップス	2,800	12,230.00	34,244,000	
O B A R A G R O U P	2,000	6,330.00	12,660,000	
コーセル	5,300	1,461.00	7,743,300	
イリソ電子工業	3,600	3,180.00	11,448,000	
オブテックスグループ	7,300	4,525.00	33,032,500	
千代田インテグレ	1,100	3,190.00	3,509,000	
レーザーテック	18,300	43,020.00	787,266,000	
スタンレー電気	18,300	3,548.00	64,928,400	
ウシオ電機	16,200	4,214.00	68,266,800	
日本セラミック	3,500	4,115.00	14,402,500	
山一電機	4,200	8,590.00	36,078,000	
図研	3,600	4,850.00	17,460,000	
日本電子	10,000	6,777.00	67,770,000	
カシオ計算機	34,600	1,722.50	59,598,500	
ファナック	206,400	8,428.00	1,739,539,200	
日本シイエムケイ	13,800	726.00	10,018,800	
エンプラス	1,300	13,800.00	17,940,000	
大真空	6,200	964.00	5,976,800	
ローム	84,800	5,030.00	426,544,000	
浜松ホトニクス	67,100	2,973.50	199,521,850	
三井ハイテック	22,300	762.00	16,992,600	
京セラ	268,500	3,106.00	833,961,000	
太陽誘電	23,100	10,605.00	244,975,500	
村田製作所	412,400	7,928.00	3,269,507,200	
双葉電子工業	8,900	626.00	5,571,400	
ニチコン	11,300	3,655.00	41,301,500	
日本ケミコン	6,000	4,065.00	24,390,000	
K O A	7,900	2,414.00	19,070,600	
市光工業	9,400	532.00	5,000,800	
小糸製作所	44,800	2,792.50	125,104,000	
ミツバ	8,200	1,269.00	10,405,800	

S C R E E Nホールディングス	30,800	11,035.00	339,878,000	
キャノン	194,000	4,230.00	820,620,000	
リコー	101,300	1,459.00	147,796,700	
象印マホービン	11,700	1,493.00	17,468,100	
東京エレクトロン	91,500	52,180.00	4,774,470,000	
イノテック	2,900	4,585.00	13,296,500	
トヨタ紡織	21,200	2,258.50	47,880,200	
A R C H I O N	65,000	403.00	26,195,000	
ユニプレス	8,000	1,267.00	10,136,000	
モリタホールディングス	6,600	2,454.00	16,196,400	
三櫻工業	6,600	793.00	5,233,800	
デンソー	423,400	1,837.00	777,785,800	
東海理化電機製作所	11,500	2,817.00	32,395,500	
川崎重工業	162,800	3,194.00	519,983,200	
名村造船所	13,500	4,080.00	55,080,000	
日本車輛製造	1,700	3,330.00	5,661,000	
日産自動車	660,300	374.10	247,018,230	
いすゞ自動車	111,300	2,315.00	257,659,500	
トヨタ自動車	2,297,400	3,026.00	6,951,932,400	
三菱自動車工業	165,200	400.20	66,113,040	
武蔵精密工業	9,500	6,160.00	58,520,000	
日産車体	6,600	1,063.00	7,015,800	
新明和工業	12,400	2,145.00	26,598,000	
極東開発工業	7,100	2,190.00	15,549,000	
トピー工業	3,100	2,757.00	8,546,700	
ティラド	800	15,440.00	12,352,000	
曙ブレーキ工業	26,600	117.00	3,112,200	
タチエス	8,000	2,203.00	17,624,000	
N O K	15,600	2,888.00	45,052,800	
フタバ産業	11,600	998.00	11,576,800	
カヤバ	7,300	3,995.00	29,163,500	
大同メタル工業	8,400	995.00	8,358,000	
プレス工業	17,400	812.00	14,128,800	
アイシン	110,400	2,359.50	260,488,800	
マツダ	143,000	1,090.50	155,941,500	
本田技研工業	805,900	1,408.50	1,135,110,150	
スズキ	317,500	1,911.00	606,742,500	
S U B A R U	127,500	2,464.50	314,223,750	
ヤマハ発動機	213,900	1,213.00	259,460,700	
エクセディ	7,100	5,960.00	42,316,000	
豊田合成	13,300	4,730.00	62,909,000	
愛三工業	7,200	1,792.00	12,902,400	
ヨロズ	4,000	855.00	3,420,000	

エフ・シー・シー	8,400	3,350.00	28,140,000	
シマノ	18,200	16,535.00	300,937,000	
テイ・エス テック	16,000	1,793.00	28,688,000	
リガク・ホールディングス	25,600	2,615.00	66,944,000	
北里コーポレーション	4,500	1,221.00	5,494,500	
テルモ	287,100	2,335.00	670,378,500	
日機装	10,100	3,450.00	34,845,000	
日本エム・ディ・エム	3,400	812.00	2,760,800	
島津製作所	57,400	3,876.00	222,482,400	
J M S	4,000	432.00	1,728,000	
長野計器	2,700	3,050.00	8,235,000	
ブイ・テクノロジー	2,100	5,810.00	12,201,000	
東京計器	3,600	6,440.00	23,184,000	
愛知時計電機	2,100	2,879.00	6,045,900	
インターアクション	2,200	2,030.00	4,466,000	
東京精密	8,200	18,350.00	150,470,000	
マニー	19,000	1,745.00	33,155,000	
ニコン	53,900	2,025.50	109,174,450	
オリンパス	234,200	1,818.50	425,892,700	
理研計器	6,100	3,795.00	23,149,500	
タムロン	22,100	1,044.00	23,072,400	
H O Y A	82,000	26,300.00	2,156,600,000	
ノーリツ鋼機	12,300	2,062.00	25,362,600	
A & D ホロンホールディングス	5,900	2,747.00	16,207,300	
朝日インテック	51,500	3,590.00	184,885,000	
シチズン時計	35,800	2,167.00	77,578,600	
メニコン	16,100	1,655.00	26,645,500	
松風	5,200	1,783.00	9,271,600	
セイコーグループ	12,000	6,740.00	80,880,000	
ニプロ	36,000	1,699.50	61,182,000	
三井松島ホールディングス	7,400	1,413.00	10,456,200	
テクセンドフォトマスク	16,100	4,690.00	75,509,000	
トランザクション	7,400	1,278.00	9,457,200	
ニホンフラッシュ	4,100	712.00	2,919,200	
前田工織	8,800	1,793.00	15,778,400	
アートネイチャー	3,900	807.00	3,147,300	
フルヤ金属	4,100	9,790.00	40,139,000	
バンダイナムコホールディングス	115,600	3,651.00	422,055,600	
S H O E I	10,400	1,711.00	17,794,400	
フランスベッドホールディングス	6,200	1,230.00	7,626,000	
パイロットコーポレーション	6,000	4,922.00	29,532,000	
萩原工業	2,900	1,663.00	4,822,700	
フジシールインターナショナル	8,800	2,646.00	23,284,800	

タカラトミー	21,200	2,968.00	62,921,600	
広済堂ホールディングス	15,900	652.00	10,366,800	
プロネクス	4,500	1,059.00	4,765,500	
TOPPANホールディングス	52,400	4,790.00	250,996,000	
大日本印刷	93,200	2,684.50	250,195,400	
共同印刷	4,400	1,499.00	6,595,600	
NISSHA	7,800	1,677.00	13,080,600	
TAKARA & COMPANY	2,600	3,120.00	8,112,000	
アシックス	166,200	4,650.00	772,830,000	
ツツミ	1,000	2,798.00	2,798,000	
ローランド	3,400	4,570.00	15,538,000	
小松ウオール工業	3,200	2,418.00	7,737,600	
ヤマハ	67,300	1,097.50	73,861,750	
河合楽器製作所	1,200	3,035.00	3,642,000	
クリナップ	4,700	934.00	4,389,800	
ピジョン	25,600	1,823.00	46,668,800	
キングジム	3,800	793.00	3,013,400	
リンテック	9,400	5,540.00	52,076,000	
イトーキ	9,500	2,622.00	24,909,000	
任天堂	270,500	7,070.00	1,912,435,000	
三菱鉛筆	5,800	2,623.00	15,213,400	
タカラスタANDARD	9,200	2,990.00	27,508,000	
コクヨ	85,500	802.40	68,605,200	
ナカバヤシ	4,700	558.00	2,622,600	
グローブライド	4,100	2,451.00	10,049,100	
オカムラ	13,000	2,303.00	29,939,000	
美津濃	11,600	3,250.00	37,700,000	
グリムス	1,500	2,419.00	3,628,500	
東京電力ホールディングス	389,600	567.20	220,981,120	
中部電力	159,300	2,811.50	447,871,950	
関西電力	234,200	2,291.00	536,552,200	
中国電力	75,100	879.80	66,072,980	
北陸電力	44,200	849.00	37,525,800	
東北電力	113,800	1,009.00	114,824,200	
四国電力	40,200	1,493.50	60,038,700	
九州電力	99,600	1,658.00	165,136,800	
北海道電力	48,700	915.00	44,560,500	
沖縄電力	11,000	917.00	10,087,000	
電源開発	32,500	4,082.00	132,665,000	
エフオン	3,100	368.00	1,140,800	
イーレックス	8,800	848.00	7,462,400	
レノバ	11,800	1,335.00	15,753,000	
東京瓦斯	78,000	6,436.00	502,008,000	

大阪瓦斯	77,200	5,567.00	429,772,400	
東邦瓦斯	59,200	1,278.00	75,657,600	
北海道瓦斯	12,900	760.00	9,804,000	
広島ガス	9,200	398.00	3,661,600	
西部ガスホールディングス	5,000	2,198.00	10,990,000	
静岡ガス	9,900	1,294.00	12,810,600	
メタウォーター	5,700	3,275.00	18,667,500	
S B S ホールディングス	3,900	4,880.00	19,032,000	
東武鉄道	44,600	2,780.00	123,988,000	
相鉄ホールディングス	16,700	2,539.00	42,401,300	
東急	111,100	1,614.00	179,315,400	
京浜急行電鉄	49,000	1,544.00	75,656,000	
小田急電鉄	65,500	1,650.50	108,107,750	
京王電鉄	96,700	743.10	71,857,770	
京成電鉄	75,200	1,075.00	80,840,000	
富士急行	5,300	2,118.00	11,225,400	
東日本旅客鉄道	238,300	3,570.00	850,731,000	
西日本旅客鉄道	103,100	2,688.50	277,184,350	
東海旅客鉄道	178,000	3,552.00	632,256,000	
東京地下鉄	68,800	1,494.50	102,821,600	
西武ホールディングス	44,500	2,942.50	130,941,250	
鴻池運輸	7,400	2,691.00	19,913,400	
西日本鉄道	12,500	2,740.50	34,256,250	
ハマキョウレックス	13,500	1,894.00	25,569,000	
サカイ引越センター	5,500	2,801.00	15,405,500	
近鉄グループホールディングス	46,200	3,512.00	162,254,400	
阪急阪神ホールディングス	56,900	4,645.00	264,300,500	
N A N K A I	19,700	2,786.00	54,884,200	
京阪ホールディングス	22,400	3,207.00	71,836,800	
神戸電鉄	1,200	2,400.00	2,880,000	
名古屋鉄道	47,700	1,837.00	87,624,900	
山陽電気鉄道	3,200	1,898.00	6,073,600	
ヤマトホールディングス	52,400	1,773.50	92,931,400	
山九	9,400	8,899.00	83,650,600	
丸全昭和運輸	2,700	8,010.00	21,627,000	
センコーグループホールディングス	31,200	1,935.00	60,372,000	
ニッコンホールディングス	18,400	5,928.00	109,075,200	
福山通運	4,500	6,200.00	27,900,000	
セイノーホールディングス	21,200	2,522.00	53,466,400	
神奈川中央交通	1,200	3,260.00	3,912,000	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	13,400	805.00	10,787,000	
九州旅客鉄道	32,500	3,526.00	114,595,000	
S G ホールディングス	72,400	1,452.00	105,124,800	

NIPPON EXPRESSホールディングス	43,200	4,963.00	214,401,600	
日本郵船	85,900	5,321.00	457,073,900	
商船三井	82,100	5,560.00	456,476,000	
川崎汽船	93,000	2,503.50	232,825,500	
NSユナイテッド海運	2,700	7,710.00	20,817,000	
飯野海運	15,800	1,482.00	23,415,600	
乾汽船	5,500	1,547.00	8,508,500	
日本航空	98,900	2,699.50	266,980,550	
ANAホールディングス	117,400	2,874.50	337,466,300	
三菱倉庫	46,800	1,495.50	69,989,400	
三井倉庫ホールディングス	13,300	3,968.00	52,774,400	
住友倉庫	12,400	3,910.00	48,484,000	
澁澤倉庫	6,900	1,424.00	9,825,600	
日本トランスシティ	10,700	1,115.00	11,930,500	
中央倉庫	2,300	1,732.00	3,983,600	
安田倉庫	2,900	2,309.00	6,696,100	
上組	18,900	4,760.00	89,964,000	
キューソー流通システム	2,500	3,385.00	8,462,500	
エーアイテイー	2,700	2,180.00	5,886,000	
MIXI	8,100	2,626.00	21,270,600	
クロスキャット	2,500	919.00	2,297,500	
システナ	61,900	424.00	26,245,600	
デジタルアーツ	2,300	4,100.00	9,430,000	
日鉄ソリューションズ	11,800	3,649.00	43,058,200	
キューブシステム	2,500	1,016.00	2,540,000	
コア	1,900	2,096.00	3,982,400	
ディー・エヌ・エー	17,800	2,747.00	48,896,600	
手間いらず	500	2,160.00	1,080,000	
ラクーンホールディングス	3,400	638.00	2,169,200	
ソリトンシステムズ	2,200	2,140.00	4,708,000	
ソフトクリエイイトホールディングス	3,600	1,661.00	5,979,600	
TIS	44,300	3,416.00	151,328,800	
グリーホールディングス	14,500	409.00	5,930,500	
GMOペパボ	500	1,692.00	846,000	
コーエーテクモホールディングス	27,200	1,500.00	40,800,000	
三菱総合研究所	2,300	4,645.00	10,683,500	
ファインデックス	3,000	736.00	2,208,000	
KLab	12,700	310.00	3,937,000	
ポルトウウィンホールディングス	6,200	293.00	1,816,600	
ネクソン	102,500	2,230.00	228,575,000	
アイスタイル	16,600	378.00	6,274,800	
エムアップホールディングス	10,600	624.00	6,614,400	
エイチームホールディングス	3,000	940.00	2,820,000	

セルシス	5,600	1,542.00	8,635,200	
エニグモ	4,800	352.00	1,689,600	
コロプラ	14,700	397.00	5,835,900	
ブロードリーフ	15,800	990.00	15,642,000	
デジタルハーツホールディングス	2,700	747.00	2,016,900	
メディアドゥ	1,500	1,227.00	1,840,500	
じげん	12,400	399.00	4,947,600	
フィックスターズ	6,000	1,920.00	11,520,000	
オブティム	4,400	403.00	1,773,200	
セレス	2,000	1,775.00	3,550,000	
S H I F T	43,200	675.20	29,168,640	
セック	1,300	4,150.00	5,395,000	
テクマトリックス	8,600	1,890.00	16,254,000	
プロシップ	3,500	1,582.00	5,537,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10,100	2,250.00	22,725,000	
GMOペイメントゲートウェイ	9,900	8,533.00	84,476,700	
システムリサーチ	3,200	1,734.00	5,548,800	
インターネットイニシアティブ	23,700	3,025.00	71,692,500	
さくらインターネット	6,100	3,235.00	19,733,500	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1,300	1,885.00	2,450,500	
S R Aホールディングス	2,500	4,625.00	11,562,500	
朝日ネット	4,700	596.00	2,801,200	
e B A S E	5,300	390.00	2,067,000	
アバントグループ	4,700	1,131.00	5,315,700	
アドソル日進	3,400	1,455.00	4,947,000	
フリービット	2,300	1,406.00	3,233,800	
コムチュア	5,700	1,345.00	7,666,500	
アステリア	3,400	2,332.00	7,928,800	
アイル	2,800	2,523.00	7,064,400	
マークラインズ	2,600	1,322.00	3,437,200	
g u m i	7,800	302.00	2,355,600	
テラスカイ	1,500	2,036.00	3,054,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	4,500	859.00	3,865,500	
ネオジャパン	1,100	1,554.00	1,709,400	
P R T I M E S	900	2,207.00	1,986,300	
ラクス	40,100	950.70	38,123,070	
ダブルスタンダード	1,500	1,186.00	1,779,000	
オープンドア	2,500	269.00	672,500	
アカツキ	2,100	3,205.00	6,730,500	
U b i c o mホールディングス	1,400	936.00	1,310,400	
カナミックネットワーク	5,400	495.00	2,673,000	
チェンジホールディングス	8,400	949.00	7,971,600	
オークネット	7,800	1,528.00	11,918,400	

オロ	1,800	2,014.00	3,625,200	
ユーザーローカル	1,800	1,741.00	3,133,800	
P K S H A T e c h n o l o g y	4,600	2,846.00	13,091,600	
マネーフォワード	9,900	4,312.00	42,688,800	
G M O フィナンシャルゲート	800	5,790.00	4,632,000	
S u n A s t e r i s k	3,900	455.00	1,774,500	
プラスアルファ・コンサルティング	6,200	2,468.00	15,301,600	
電算システムホールディングス	1,900	2,907.00	5,523,300	
A p p i e r G r o u p	16,600	933.00	15,487,800	
ビジョナル	5,900	7,720.00	45,548,000	
ハイマックス	1,200	1,129.00	1,354,800	
野村総合研究所	84,500	4,612.00	389,714,000	
日本システム技術	4,000	1,656.00	6,624,000	
インテージホールディングス	3,300	1,711.00	5,646,300	
ソースネクスト	22,500	128.00	2,880,000	
シンプレクス・ホールディングス	34,500	1,016.00	35,052,000	
H E R O Z	1,700	756.00	1,285,200	
メルカリ	18,700	4,215.00	78,820,500	
I P S	1,300	3,990.00	5,187,000	
システムサポートホールディングス	3,700	1,038.00	3,840,600	
ボードルア	3,100	2,430.00	7,533,000	
N E	4,200	273.00	1,146,600	
イーソル	2,900	735.00	2,131,500	
ウイングアーク 1 s t	4,500	2,508.00	11,286,000	
サーバーワークス	900	2,078.00	1,870,200	
S a n s a n	14,300	1,528.00	21,850,400	
ギフトィ	3,400	1,129.00	3,838,600	
メドレー	5,300	2,259.00	11,972,700	
ベース	1,800	3,050.00	5,490,000	
J M D C	6,300	2,747.00	17,306,100	
フォーカスシステムズ	2,900	1,581.00	4,584,900	
クレスコ	7,500	1,580.00	11,850,000	
フジ・メディア・ホールディングス	34,100	3,701.00	126,204,100	
オービック	80,500	4,095.00	329,647,500	
ジャストシステム	6,200	3,945.00	24,459,000	
T D C ソフト	8,100	953.00	7,719,300	
L I N E ヤフー	667,600	398.00	265,704,800	
トレンドマイクロ	25,000	6,356.00	158,900,000	
I D ホールディングス	5,600	1,033.00	5,784,800	
日本オラクル	8,300	9,013.00	74,807,900	
アルファシステムズ	1,400	3,255.00	4,557,000	
フューチャー	9,200	1,570.00	14,444,000	
C A C H o l d i n g s	2,700	1,787.00	4,824,900	

オービックビジネスコンサルタント	7,300	5,979.00	43,646,700	
アイティフォー	4,500	1,615.00	7,267,500	
東計電算	1,200	4,230.00	5,076,000	
大塚商会	49,100	2,849.50	139,910,450	
サイボウズ	6,000	2,587.00	15,522,000	
電通総研	15,800	2,115.00	33,417,000	
デジタルガレージ	7,000	2,158.00	15,106,000	
E M システムズ	5,700	507.00	2,889,900	
ウェザーニューズ	6,100	2,177.00	13,279,700	
C I J	10,500	472.00	4,956,000	
ビジネスエンジニアリング	5,100	1,211.00	6,176,100	
WOWOW	3,300	1,013.00	3,342,900	
スカラ	4,000	339.00	1,356,000	
A N Y C O L O R	6,900	2,932.00	20,230,800	
日本ビジネスシステムズ	4,700	1,775.00	8,342,500	
ランヴィア	2,600	867.00	2,254,200	
セラク	1,300	1,175.00	1,527,500	
システムソフト	17,800	50.00	890,000	
アルゴグラフィックス	15,500	1,301.00	20,165,500	
マーベラス	8,000	463.00	3,704,000	
エイベックス	7,400	1,167.00	8,635,800	
B I P R O G Y	14,400	4,597.00	66,196,800	
都築電気	2,800	4,145.00	11,606,000	
T B S ホールディングス	21,400	5,917.00	126,623,800	
日本テレビホールディングス	38,000	2,843.50	108,053,000	
朝日放送グループホールディングス	5,400	821.00	4,433,400	
テレビ朝日ホールディングス	10,500	3,070.00	32,235,000	
スカパー J S A T	28,900	4,455.00	128,749,500	
テレビ東京ホールディングス	2,700	3,815.00	10,300,500	
ビジョン	9,100	1,099.00	10,000,900	
U - N E X T H O L D I N G S	14,600	1,591.00	23,228,600	
日本通信	35,100	120.00	4,212,000	
N T T	11,901,300	150.70	1,793,525,910	
K D D I	609,100	2,634.50	1,604,673,950	
ソフトバンク	6,977,700	217.60	1,518,347,520	
光通信	4,300	38,040.00	163,572,000	
エムティーアイ	2,900	574.00	1,664,600	
G M O インターネットグループ	13,900	3,438.00	47,788,200	
ファイバーゲート	2,000	687.00	1,374,000	
K A D O K A W A	24,100	3,221.00	77,626,100	
学研ホールディングス	7,200	947.00	6,818,400	
ゼンリン	6,500	868.00	5,642,000	
松竹	2,500	10,230.00	25,575,000	

東宝	113,800	1,208.00	137,470,400	
東映	7,200	5,370.00	38,664,000	
ピー・シー・エー	2,800	1,181.00	3,306,800	
ビジネスブレイン太田昭和	4,600	989.00	4,549,400	
D T S	34,400	1,020.00	35,088,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	71,300	2,703.50	192,759,550	
シーイーシー	5,100	1,991.00	10,154,100	
カプコン	86,100	3,189.00	274,572,900	
アイ・エス・ビー	2,000	2,295.00	4,590,000	
N S W	1,900	2,535.00	4,816,500	
アイネス	3,400	2,004.00	6,813,600	
T K C	7,300	3,355.00	24,491,500	
N S D	15,300	2,574.50	39,389,850	
コナミグループ	18,600	19,110.00	355,446,000	
福井コンピュータホールディングス	2,300	3,160.00	7,268,000	
J B C C ホールディングス	11,500	1,210.00	13,915,000	
ミロク情報サービス	3,700	1,733.00	6,412,100	
ソフトバンクグループ	830,800	7,070.00	5,873,756,000	
リョーサン菱洋ホールディングス	8,700	2,756.00	23,977,200	
高千穂交易	3,600	1,995.00	7,182,000	
あらた	7,000	2,590.00	18,130,000	
トーメンデバイス	700	14,640.00	10,248,000	
東京エレクトロン デバイス	4,600	4,210.00	19,366,000	
円谷フィールズホールディングス	8,500	1,398.00	11,883,000	
双日	44,100	5,594.00	246,695,400	
アルフレッサ ホールディングス	43,300	2,139.50	92,640,350	
横浜冷凍	10,500	2,651.00	27,835,500	
ラサ商事	2,400	1,730.00	4,152,000	
アルコニックス	7,000	2,526.00	17,682,000	
神戸物産	39,800	2,640.50	105,091,900	
あい ホールディングス	9,100	2,818.00	25,643,800	
ダイワボウホールディングス	17,200	3,359.00	57,774,800	
マクニカホールディングス	31,800	3,206.00	101,950,800	
ラクト・ジャパン	1,900	3,155.00	5,994,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,300	1,538.00	9,689,400	
八洲電機	3,400	2,784.00	9,465,600	
メディアスホールディングス	3,000	850.00	2,550,000	
レスター	3,900	3,705.00	14,449,500	
T O K A I ホールディングス	24,800	1,119.00	27,751,200	
三洋貿易	5,600	1,619.00	9,066,400	
ビューティガレージ	1,400	1,399.00	1,958,600	
ウイン・パートナーズ	3,300	1,228.00	4,052,400	
シップヘルスケアホールディングス	16,800	2,123.50	35,674,800	

明治電機工業	2,300	2,104.00	4,839,200	
コメダホールディングス	11,200	2,875.00	32,200,000	
アセンテック	5,700	488.00	2,781,600	
M I R A I N I ホールディングス	6,900	1,957.00	13,503,300	
ユニソルホールディングス	3,900	2,060.00	8,034,000	
ヤマエグループホールディングス	4,500	2,918.00	13,131,000	
小野建	4,900	1,318.00	6,458,200	
伯東	2,700	4,430.00	11,961,000	
コンドーテック	3,800	1,429.00	5,430,200	
ナガイレーベン	5,000	1,675.00	8,375,000	
松田産業	3,500	6,910.00	24,185,000	
第一興商	15,100	1,683.00	25,413,300	
メディバルホールディングス	48,900	2,730.50	133,521,450	
S P K	3,700	1,236.00	4,573,200	
アズワン	14,500	2,097.50	30,413,750	
スズデン	2,400	2,037.00	4,888,800	
シモジマ	3,400	1,283.00	4,362,200	
ドウシシャ	5,400	2,976.00	16,070,400	
高速	3,100	2,820.00	8,742,000	
たけびし	1,700	2,323.00	3,949,100	
リックス	1,200	3,435.00	4,122,000	
丸文	4,100	1,587.00	6,506,700	
ハビネット	6,200	2,727.00	16,907,400	
橋本総業ホールディングス	1,500	1,346.00	2,019,000	
日本ライフライン	11,500	1,296.00	14,904,000	
タカショー	3,700	396.00	1,465,200	
I D O M	13,800	1,320.00	18,216,000	
進和	2,700	2,933.00	7,919,100	
ダイトロン	3,800	3,655.00	13,889,000	
シークス	7,300	1,383.00	10,095,900	
オーハシテクニカ	4,200	1,063.00	4,464,600	
白銅	1,300	3,315.00	4,309,500	
伊藤忠商事	1,536,800	1,951.00	2,998,296,800	
丸紅	348,900	5,312.00	1,853,356,800	
長瀬産業	78,200	1,150.50	89,969,100	
蝶理	2,500	4,155.00	10,387,500	
豊田通商	137,300	7,096.00	974,280,800	
三共生興	5,900	846.00	4,991,400	
兼松	38,200	2,190.00	83,658,000	
三井物産	648,200	5,465.00	3,542,413,000	
日本紙バルブ商事	24,300	1,150.00	27,945,000	
カメイ	4,300	3,550.00	15,265,000	
スターゼン	10,400	1,126.00	11,710,400	

山善	13,900	1,733.00	24,088,700	
椿本興業	3,200	2,704.00	8,652,800	
住友商事	274,100	7,361.00	2,017,650,100	
内田洋行	9,300	2,047.00	19,037,100	
三菱商事	911,600	5,320.00	4,849,712,000	
第一実業	4,200	2,896.00	12,163,200	
キャノンマーケティングジャパン	21,500	3,568.00	76,712,000	
西華産業	6,600	3,365.00	22,209,000	
佐藤商事	3,200	3,205.00	10,256,000	
東京産業	4,600	781.00	3,592,600	
Y U A S A	3,900	5,510.00	21,489,000	
神鋼商事	3,400	2,399.00	8,156,600	
阪和興業	37,600	1,783.00	67,040,800	
正栄食品工業	3,000	3,960.00	11,880,000	
カナデン	3,600	2,586.00	9,309,600	
R Y O D E N	3,500	3,695.00	12,932,500	
岩谷産業	45,400	2,077.50	94,318,500	
極東貿易	2,600	1,806.00	4,695,600	
アステナホールディングス	8,600	487.00	4,188,200	
三愛オブリ	10,200	2,125.00	21,675,000	
稲畑産業	10,400	3,870.00	40,248,000	
G S I クレオス	2,700	2,299.00	6,207,300	
明和産業	6,500	907.00	5,895,500	
ワキタ	7,600	1,695.00	12,882,000	
東邦ホールディングス	13,000	4,111.00	53,443,000	
サンゲツ	11,500	2,901.00	33,361,500	
ミツウロコグループホールディングス	5,500	1,745.00	9,597,500	
シナネンホールディングス	900	7,690.00	6,921,000	
伊藤忠エネクス	11,300	1,944.00	21,967,200	
サンリオ	227,000	860.00	195,220,000	
サンワテクノス	2,600	3,805.00	9,893,000	
新光商事	5,500	1,600.00	8,800,000	
トーヨー	5,300	1,326.00	7,027,800	
三信電気	2,600	2,800.00	7,280,000	
東陽テクニカ	3,800	1,910.00	7,258,000	
モスフードサービス	6,700	3,615.00	24,220,500	
加賀電子	8,500	4,225.00	35,912,500	
ソーダニッカ	4,500	1,068.00	4,806,000	
立花エレテック	2,700	3,040.00	8,208,000	
フォーバル	1,800	1,044.00	1,879,200	
P A L T A C	7,000	6,631.00	46,417,000	
三谷産業	8,000	668.00	5,344,000	
コア商事ホールディングス	4,100	790.00	3,239,000	

K P Pグループホールディングス	12,000	1,041.00	12,492,000	
ヤマタネ	3,700	2,006.00	7,422,200	
泉州電業	2,900	6,100.00	17,690,000	
トラスコ中山	9,600	2,246.00	21,561,600	
オートバックスセブン	15,900	1,458.00	23,182,200	
モリト	3,200	1,818.00	5,817,600	
加藤産業	5,700	5,950.00	33,915,000	
イエローハット	11,100	1,616.00	17,937,600	
J Kホールディングス	3,000	1,318.00	3,954,000	
日伝	2,500	2,559.00	6,397,500	
杉本商事	3,700	1,173.00	4,340,100	
因幡電機産業	23,900	2,776.50	66,358,350	
東テク	5,100	3,715.00	18,946,500	
ミスミグループ本社	64,500	3,509.00	226,330,500	
スズケン	15,200	5,283.00	80,301,600	
ジェコス	3,300	1,496.00	4,936,800	
インターメスティック	2,000	1,895.00	3,790,000	
サンエー	10,300	3,135.00	32,290,500	
カワチ薬品	3,600	3,120.00	11,232,000	
エービーシー・マート	24,000	2,610.50	62,652,000	
ハードオフコーポレーション	1,800	2,443.00	4,397,400	
アスクル	8,700	1,204.00	10,474,800	
ゲオホールディングス	5,100	1,981.00	10,103,100	
アンドエスティHD	6,300	3,140.00	19,782,000	
くら寿司	10,700	1,599.00	17,109,300	
キャンドウ	1,600	3,240.00	5,184,000	
パルグループホールディングス	17,900	1,383.00	24,755,700	
エディオン	21,700	2,299.00	49,888,300	
サーラコーポレーション	9,600	991.00	9,513,600	
ハローズ	2,100	3,710.00	7,791,000	
フジオフードグループ本社	7,500	1,135.00	8,512,500	
あみやき亭	3,300	1,304.00	4,303,200	
大黒天物産	1,600	4,255.00	6,808,000	
ハニーズホールディングス	4,100	1,484.00	6,084,400	
アルペン	4,400	1,969.00	8,663,600	
クオールホールディングス	5,700	1,794.00	10,225,800	
ジーンズホールディングス	3,500	7,780.00	27,230,000	
ビックカメラ	27,400	1,742.00	47,730,800	
D C Mホールディングス	23,700	1,477.00	35,004,900	
ペッパーフードサービス	15,900	188.00	2,989,200	
M o n o t a R O	64,800	1,902.50	123,282,000	
J . フロント リテイリング	52,500	2,134.50	112,061,250	
ドトール・日レスホールディングス	8,100	2,712.00	21,967,200	

マツキヨココカラ＆カンパニー	79,600	2,209.00	175,836,400	
ブロンコピリー	2,700	4,185.00	11,299,500	
Z O Z O	72,100	990.50	71,415,050	
トレジャー・ファクトリー	3,100	1,822.00	5,648,200	
物語コーポレーション	8,900	4,665.00	41,518,500	
三越伊勢丹ホールディングス	71,300	3,250.00	231,725,000	
H a m e e	2,100	406.00	852,600	
クリエイトＳＤホールディングス	6,500	3,170.00	20,605,000	
シュッピン	4,800	1,052.00	5,049,600	
オイシックス・ラ・大地	6,600	1,404.00	9,266,400	
ネクステージ	10,500	3,755.00	39,427,500	
ジョイフル本田	13,400	2,167.00	29,037,800	
エターナルホスピタリティグループ	1,900	2,754.00	5,232,600	
ホットランドホールディングス	4,200	1,595.00	6,699,000	
すかいらくホールディングス	62,500	2,820.00	176,250,000	
S F Pホールディングス	2,600	2,228.00	5,792,800	
綿半ホールディングス	3,500	1,374.00	4,809,000	
ヨシックスホールディングス	1,300	3,255.00	4,231,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	22,500	814.00	18,315,000	
あさひ	3,800	1,236.00	4,696,800	
コスモス薬品	7,800	5,881.00	45,871,800	
セブン＆アイ・ホールディングス	505,100	1,837.50	928,121,250	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	68,800	706.00	48,572,800	
ツルハホールディングス	71,500	1,942.50	138,888,750	
サンマルクホールディングス	4,100	2,564.00	10,512,400	
トリドールホールディングス	12,900	3,895.00	50,245,500	
T O K Y O B A S E	6,400	366.00	2,342,400	
J Mホールディングス	7,400	1,257.00	9,301,800	
アレンザホールディングス	1,000	1,455.00	1,455,000	
ユニシアホールディングス	1,400	1,820.00	2,548,000	
パロックジャパンリミテッド	5,300	722.00	3,826,600	
クスリのアオキホールディングス	10,800	3,569.00	38,545,200	
力の源ホールディングス	3,400	1,434.00	4,875,600	
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	26,300	10,195.00	268,128,500	
ブルーゾーンホールディングス	27,100	1,714.00	46,449,400	
メディカルシステムネットワーク	4,500	479.00	2,155,500	
J a p a n E y e w e a r H o l d i n g s	2,000	2,168.00	4,336,000	
ノジマ	44,800	1,435.00	64,288,000	
カップ・クリエイト	7,200	1,402.00	10,094,400	
良品計画	99,800	3,660.00	365,268,000	
アドヴァングループ	2,800	916.00	2,564,800	

アルビス	1,500	2,435.00	3,652,500	
G - 7ホールディングス	5,000	1,331.00	6,655,000	
イオン北海道	13,500	845.00	11,407,500	
コジマ	8,800	1,335.00	11,748,000	
コーナン商事	5,000	4,115.00	20,575,000	
エコス	1,700	2,253.00	3,830,100	
ワタミ	5,500	914.00	5,027,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	462,100	824.60	381,047,660	
西松屋チェーン	10,100	1,940.00	19,594,000	
ゼンショーホールディングス	23,400	7,499.00	175,476,600	
幸楽苑	4,400	1,072.00	4,716,800	
サイゼリヤ	6,800	5,240.00	35,632,000	
V Tホールディングス	17,800	440.00	7,832,000	
魚力	1,600	2,185.00	3,496,000	
ユナイテッドアローズ	4,900	2,499.00	12,245,100	
ハイデイ日高	7,400	2,660.00	19,684,000	
コロワイド	25,800	1,802.00	46,491,600	
壱番屋	18,100	888.00	16,072,800	
スギホールディングス	24,600	2,797.00	68,806,200	
薬王堂ホールディングス	2,600	1,716.00	4,461,600	
ダブルエー	1,900	1,386.00	2,633,400	
スクロール	7,800	1,642.00	12,807,600	
ヨンドシーホールディングス	4,300	1,794.00	7,714,200	
木曽路	6,900	2,316.00	15,980,400	
S R Sホールディングス	7,500	1,170.00	8,775,000	
千趣会	9,200	122.00	1,122,400	
リテールパートナーズ	6,800	1,239.00	8,425,200	
J o s h i n	5,000	2,992.00	14,960,000	
日本瓦斯	21,900	2,763.50	60,520,650	
ロイヤルホールディングス	17,700	1,299.00	22,992,300	
チヨダ	4,400	948.00	4,171,200	
ライフコーポレーション	8,800	2,400.00	21,120,000	
リンガーハット	6,300	2,114.00	13,318,200	
M r M a x H D	3,800	705.00	2,679,000	
A O K Iホールディングス	9,800	1,624.00	15,915,200	
オークワ	6,100	778.00	4,745,800	
コメリ	6,100	3,450.00	21,045,000	
青山商事	29,300	689.00	20,187,700	
しまむら	32,200	3,170.00	102,074,000	
高島屋	64,100	1,951.50	125,091,150	
松屋	8,600	1,404.00	12,074,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	22,300	2,513.50	56,051,050	
近鉄百貨店	2,600	1,698.00	4,414,800	

丸井グループ	26,700	2,676.50	71,462,550	
アクシアル リテイリング	12,500	983.00	12,287,500	
イオン	539,800	1,410.00	761,118,000	
イズミ	24,300	905.00	21,991,500	
平和堂	7,500	2,544.00	19,080,000	
フジ	7,000	2,016.00	14,112,000	
ゼビオホールディングス	5,400	1,044.00	5,637,600	
ケースホールディングス	29,900	2,037.00	60,906,300	
シルバーライフ	1,200	733.00	879,600	
Genky DrugStores	4,000	3,445.00	13,780,000	
ブックオフグループホールディングス	3,300	2,081.00	6,867,300	
ギフトホールディングス	2,600	4,150.00	10,790,000	
アインホールディングス	5,200	5,584.00	29,036,800	
Genki Global Dining Concepts	2,600	2,723.00	7,079,800	
ヤマダホールディングス	140,600	600.00	84,360,000	
アークランズ	13,600	1,842.00	25,051,200	
ニトリホールディングス	74,000	2,515.00	186,110,000	
グルメ杵屋	3,700	968.00	3,581,600	
ケーユーホールディングス	3,200	1,140.00	3,648,000	
吉野家ホールディングス	16,800	3,236.00	54,364,800	
松屋フーズホールディングス	2,300	4,940.00	11,362,000	
サガミホールディングス	7,300	1,690.00	12,337,000	
王将フードサービス	9,400	2,707.00	25,445,800	
ミニストップ	3,300	1,841.00	6,075,300	
アークス	7,700	3,235.00	24,909,500	
パローホールディングス	8,700	3,370.00	29,319,000	
ベルク	2,000	6,150.00	12,300,000	
大庄	2,700	1,041.00	2,810,700	
ファーストリテイリング	30,900	75,090.00	2,320,281,000	
サンドラッグ	13,500	3,676.00	49,626,000	
サックスパー ホールディングス	3,900	716.00	2,792,400	
ベルーナ	11,000	922.00	10,142,000	
いよぎんホールディングス	55,700	3,120.00	173,784,000	
しずおかフィナンシャルグループ	93,800	2,993.00	280,743,400	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	35,800	3,103.00	111,087,400	
楽天銀行	22,600	5,096.00	115,169,600	
京都フィナンシャルグループ	58,400	4,575.00	267,180,000	
めぶきフィナンシャルグループ	199,000	1,388.00	276,212,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,400	11,450.00	61,830,000	
九州フィナンシャルグループ	82,400	1,435.50	118,285,200	
ゆうちょ銀行	462,300	3,093.00	1,429,893,900	
富山第一銀行	13,500	2,708.00	36,558,000	
横浜フィナンシャルグループ	222,000	1,654.00	367,188,000	

西日本フィナンシャルホールディングス	26,000	4,127.00	107,302,000	
三十三フィナンシャルグループ	16,500	1,707.00	28,165,500	
第四北越フィナンシャルグループ	40,100	2,115.00	84,811,500	
ひろぎんホールディングス	59,200	2,094.50	123,994,400	
おきなわフィナンシャルグループ	3,600	6,300.00	22,680,000	
十六フィナンシャルグループ	29,900	2,125.00	63,537,500	
C C I グループ	44,400	1,057.00	46,930,800	
プロクレアホールディングス	5,200	3,655.00	19,006,000	
あいちフィナンシャルグループ	43,700	1,426.00	62,316,200	
S B I 新生銀行	72,400	1,458.50	105,595,400	
あおぞら銀行	27,100	2,760.50	74,809,550	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,685,200	3,066.00	8,232,823,200	
りそなホールディングス	522,100	2,124.00	1,108,940,400	
三井住友トラストグループ	146,800	5,661.00	831,034,800	
三井住友フィナンシャルグループ	927,900	6,056.00	5,619,362,400	
千葉銀行	125,300	2,348.00	294,204,400	
群馬銀行	76,800	2,305.00	177,024,000	
武蔵野銀行	17,800	2,501.00	44,517,800	
千葉興業銀行	8,000	2,295.00	18,360,000	
筑波銀行	18,700	642.00	12,005,400	
七十七銀行	40,900	3,299.00	134,929,100	
秋田銀行	2,900	6,160.00	17,864,000	
山形銀行	5,500	2,991.00	16,450,500	
岩手銀行	10,800	1,982.00	21,405,600	
東邦銀行	49,000	779.00	38,171,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	34,000	6,714.00	228,276,000	
スルガ銀行	28,700	2,395.00	68,736,500	
八十二長野銀行	87,800	2,346.00	205,978,800	
山梨中央銀行	5,200	6,000.00	31,200,000	
大垣共立銀行	8,700	7,960.00	69,252,000	
福井銀行	4,100	4,700.00	19,270,000	
清水銀行	1,700	2,523.00	4,289,100	
滋賀銀行	29,100	2,142.00	62,332,200	
南都銀行	32,000	1,745.00	55,840,000	
百五銀行	40,000	1,974.00	78,960,000	
紀陽銀行	14,100	4,515.00	63,661,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	25,700	6,754.00	173,577,800	
山陰合同銀行	26,600	2,096.00	55,753,600	
百十四銀行	16,700	2,558.00	42,718,600	
四国銀行	6,700	2,795.00	18,726,500	
阿波銀行	6,300	6,910.00	43,533,000	
大分銀行	13,300	2,319.00	30,842,700	
宮崎銀行	12,500	2,060.00	25,750,000	

佐賀銀行	2,700	5,240.00	14,148,000	
琉球銀行	9,100	2,587.00	23,541,700	
セブン銀行	133,400	271.60	36,231,440	
みずほフィナンシャルグループ	603,600	7,304.00	4,408,694,400	
山口フィナンシャルグループ	41,700	2,843.50	118,573,950	
名古屋銀行	8,000	6,130.00	49,040,000	
北洋銀行	55,000	1,003.00	55,165,000	
愛媛銀行	6,200	1,972.00	12,226,400	
京葉銀行	18,400	2,481.00	45,650,400	
栃木銀行	23,000	995.00	22,885,000	
北日本銀行	1,300	5,480.00	7,124,000	
東和銀行	8,100	1,264.00	10,238,400	
トモニホールディングス	40,700	879.00	35,775,300	
フィデアホールディングス	4,400	1,982.00	8,720,800	
池田泉州ホールディングス	59,000	996.00	58,764,000	
F P G	14,900	1,498.00	22,320,200	
ジャパンインベストメントアドバイザー	6,900	2,070.00	14,283,000	
S B I ホールディングス	149,600	2,980.00	445,808,000	
ジャフコ グループ	11,400	2,263.00	25,798,200	
大和証券グループ本社	304,400	1,495.00	455,078,000	
野村ホールディングス	698,800	1,273.00	889,572,400	
岡三証券グループ	33,600	952.00	31,987,200	
丸三証券	14,200	1,058.00	15,023,600	
東洋証券	13,100	617.00	8,082,700	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	50,400	696.00	35,078,400	
水戸証券	11,700	652.00	7,628,400	
いちよし証券	8,000	1,242.00	9,936,000	
松井証券	29,300	959.00	28,098,700	
マネックスグループ	44,700	658.00	29,412,600	
極東証券	5,800	1,548.00	8,978,400	
岩井コスモホールディングス	4,400	3,855.00	16,962,000	
アイザワ証券グループ	4,500	1,466.00	6,597,000	
スパークス・グループ	4,700	2,148.00	10,095,600	
ライフネット生命保険	9,100	1,824.00	16,598,400	
かんぽ生命保険	144,200	1,473.50	212,478,700	
F P パートナー	1,900	2,327.00	4,421,300	
S O M P O ホールディングス	211,400	5,575.00	1,178,555,000	
アニコム ホールディングス	13,300	1,350.00	17,955,000	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	265,300	4,216.00	1,118,504,800	
ソニーフィナンシャルグループ	1,411,700	142.00	200,461,400	
第一ライフグループ	819,400	1,666.00	1,365,120,400	
東京海上ホールディングス	437,600	7,387.00	3,232,551,200	
T & D ホールディングス	94,600	4,091.00	387,008,600	

アドバンスクリエイト	3,600	133.00	478,800	
N S グループ	7,600	1,434.00	10,898,400	
ムニノバホールディングス	70,500	450.00	31,725,000	
全国保証	24,500	2,989.00	73,230,500	
ジェイリース	3,200	1,351.00	4,323,200	
S B I アルヒ	4,300	804.00	3,457,200	
プレミアグループ	7,200	2,082.00	14,990,400	
ネットプロテクションズホールディングス	12,900	370.00	4,773,000	
クレディセゾン	24,000	4,232.00	101,568,000	
芙蓉総合リース	11,700	4,234.00	49,537,800	
みずほリース	32,000	1,302.00	41,664,000	
東京センチュリー	31,800	2,389.50	75,986,100	
日本証券金融	14,800	2,280.00	33,744,000	
リコーリース	4,000	6,050.00	24,200,000	
イオンフィナンシャルサービス	24,400	1,550.50	37,832,200	
アコム	76,000	462.90	35,180,400	
ジャックス	5,100	3,480.00	17,748,000	
オリエントコーポレーション	16,700	872.00	14,562,400	
オリックス	254,300	6,286.00	1,598,529,800	
三菱H C キャピタル	213,400	1,316.00	280,834,400	
日本取引所グループ	233,500	2,000.50	467,116,750	
イー・ギャランティ	6,600	1,722.00	11,365,200	
N E C キャピタルソリューション	2,100	3,950.00	8,295,000	
r o b o t h o m e	11,700	162.00	1,895,400	
大東建託	72,400	3,238.00	234,431,200	
いちご	33,600	468.00	15,724,800	
日本駐車場開発	50,700	243.00	12,320,100	
スター・マイカ・ホールディングス	4,500	1,511.00	6,799,500	
S R E ホールディングス	2,100	2,580.00	5,418,000	
ヒューリック	124,100	1,671.50	207,433,150	
野村不動産ホールディングス	118,700	904.80	107,399,760	
三重交通グループホールディングス	10,400	518.00	5,387,200	
ディア・ライフ	8,300	986.00	8,183,800	
地主	3,500	2,933.00	10,265,500	
J P M C	2,300	1,324.00	3,045,200	
フージャースホールディングス	7,400	1,176.00	8,702,400	
オープンハウスグループ	13,200	8,607.00	113,612,400	
東急不動産ホールディングス	116,300	1,292.00	150,259,600	
飯田グループホールディングス	36,300	2,102.50	76,320,750	
A n d D o ホールディングス	2,300	1,021.00	2,348,300	
ケイアイスター不動産	3,600	3,350.00	12,060,000	
グッドコムアセット	4,400	1,371.00	6,032,400	
ジェイ・エス・ビー	1,800	6,320.00	11,376,000	

ロードスターキャピタル	2,400	2,896.00	6,950,400	
アズーム	1,000	4,165.00	4,165,000	
霞ヶ関キャピタル	4,400	5,700.00	25,080,000	
パーク 2 4	30,400	1,849.00	56,209,600	
パラカ	1,500	1,946.00	2,919,000	
宮越ホールディングス	1,900	666.00	1,265,400	
三井不動産	623,600	1,523.00	949,742,800	
三菱地所	255,700	4,094.00	1,046,835,800	
平和不動産	8,000	2,293.00	18,344,000	
東京建物	40,300	3,196.00	128,798,800	
京阪神ビルディング	6,300	2,237.00	14,093,100	
住友不動産	121,000	3,869.00	468,149,000	
テーオーシー	7,600	1,058.00	8,040,800	
レオパレス 2 1	37,800	641.00	24,229,800	
スタートコーポレーション	7,900	4,615.00	36,458,500	
フジ住宅	5,400	718.00	3,877,200	
空港施設	5,900	865.00	5,103,500	
明和地所	3,400	801.00	2,723,400	
ゴールドクレスト	2,300	3,500.00	8,050,000	
エスリード	2,000	4,990.00	9,980,000	
日神グループホールディングス	6,800	644.00	4,379,200	
エスコン	9,600	1,106.00	10,617,600	
M I R A R T Hホールディングス	27,200	419.00	11,396,800	
ランド	274,800	10.00	2,748,000	
カチタス	11,400	3,530.00	40,242,000	
トーセイ	12,600	1,575.00	19,845,000	
サンフロンティア不動産	6,700	2,359.00	15,805,300	
F Jネクストホールディングス	3,900	1,773.00	6,914,700	
グランディハウス	4,000	521.00	2,084,000	
日本空港ビルデング	15,100	4,962.00	74,926,200	
L I F U L L	15,200	194.00	2,948,800	
ジェイエイシーリクルートメント	16,100	854.00	13,749,400	
日本M & Aセンターホールディングス	70,800	655.10	46,381,080	
フィットイージー	1,300	2,244.00	2,917,200	
メンバーズ	1,500	1,090.00	1,635,000	
U Tグループ	87,500	176.00	15,400,000	
アイティメディア	2,400	1,124.00	2,697,600	
E ・ Jホールディングス	3,300	1,651.00	5,448,300	
オープンアップグループ	13,200	1,851.00	24,433,200	
コシダカホールディングス	12,300	960.00	11,808,000	
パソナグループ	4,500	1,742.00	7,839,000	
リンクアンドモチベーション	10,600	544.00	5,766,400	
エス・エム・エス	17,000	2,008.00	34,136,000	

パーソルホールディングス	405,100	237.30	96,130,230	
クックパッド	6,300	121.00	762,300	
学情	2,000	1,559.00	3,118,000	
スタジオアリス	2,200	1,770.00	3,894,000	
N J S	1,300	5,350.00	6,955,000	
A L S O K	74,200	1,160.00	86,072,000	
カカクコム	28,600	3,408.00	97,468,800	
ルネサンス	3,500	998.00	3,493,000	
ディップ	7,800	1,704.00	13,291,200	
新日本科学	4,700	1,233.00	5,795,100	
エムスリー	87,800	1,417.50	124,456,500	
ワールドホールディングス	2,000	2,378.00	4,756,000	
博報堂 D Y ホールディングス	52,900	1,162.50	61,496,250	
ぐるなび	8,300	121.00	1,004,300	
タカミヤ	6,000	392.00	2,352,000	
ファンコミュニケーションズ	6,400	417.00	2,668,800	
ライク	2,300	1,621.00	3,728,300	
エスプール	11,500	224.00	2,576,000	
W D B ホールディングス	1,900	1,811.00	3,440,900	
アドウェイズ	4,700	272.00	1,278,400	
バリューコマース	3,900	478.00	1,864,200	
インフォマート	41,900	373.00	15,628,700	
J P ホールディングス	11,400	614.00	6,999,600	
C L ホールディングス	1,300	1,148.00	1,492,400	
プレステージ・インターナショナル	16,400	641.00	10,512,400	
アミューズ	2,400	1,746.00	4,190,400	
ドリームインキュベータ	1,400	2,583.00	3,616,200	
クイック	11,000	737.00	8,107,000	
電通グループ	43,000	3,025.00	130,075,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,100	680.00	1,428,000	
ぴあ	2,000	2,670.00	5,340,000	
イオンファンタジー	1,900	2,510.00	4,769,000	
シーティーエス	5,400	827.00	4,465,800	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,400	843.00	1,180,200	
H . U . グループホールディングス	13,900	3,195.00	44,410,500	
アルプス技研	3,700	2,403.00	8,891,100	
サニックスホールディングス	5,500	252.00	1,386,000	
日本空調サービス	4,800	1,571.00	7,540,800	
オリエンタルランド	261,900	2,125.50	556,668,450	
ダスキン	10,100	4,085.00	41,258,500	
明光ネットワークジャパン	5,800	676.00	3,920,800	
ファルコホールディングス	1,700	2,512.00	4,270,400	
ラウンドワン	42,100	888.90	37,422,690	

リゾートトラスト	42,100	1,677.00	70,601,700	
ピー・エム・エル	5,900	3,495.00	20,620,500	
リソー教育グループ	13,900	191.00	2,654,900	
早稲田アカデミー	2,200	2,317.00	5,097,400	
ユー・エス・エス	84,300	1,756.50	148,072,950	
サイバーエージェント	98,300	1,355.00	133,196,500	
楽天グループ	351,300	753.00	264,528,900	
クリーク・アンド・リバー社	2,600	1,278.00	3,322,800	
S B I グローバルアセットマネジメント	8,300	604.00	5,013,200	
テー・オー・ダブリュー	8,700	354.00	3,079,800	
G M O インターネット	1,200	564.00	676,800	
山田コンサルティンググループ	1,900	1,639.00	3,114,100	
セントラルスポーツ	1,900	2,290.00	4,351,000	
フルキャストホールディングス	3,400	1,506.00	5,120,400	
エン	7,200	1,243.00	8,949,600	
弁護士ドットコム	2,200	2,566.00	5,645,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	2,300	731.00	1,681,300	
K e e P e r 技研	2,700	2,623.00	7,082,100	
G u n o s y	3,500	524.00	1,834,000	
イー・ガーディアン	1,400	1,662.00	2,326,800	
ジャパンマテリアル	13,600	2,124.00	28,886,400	
ベクトル	6,100	1,302.00	7,942,200	
チャーム・ケア・コーポレーション	3,700	1,267.00	4,687,900	
キャリアリンク	1,600	2,195.00	3,512,000	
I B J	3,400	811.00	2,757,400	
アサンテ	2,200	1,307.00	2,875,400	
バリューHR	4,000	1,345.00	5,380,000	
M & A キャピタルパートナーズ	3,600	3,530.00	12,708,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,800	979.00	1,762,200	
シグマクシス・ホールディングス	12,500	560.00	7,000,000	
ウィルグループ	4,100	1,012.00	4,149,200	
リクルートホールディングス	309,400	9,688.00	2,997,467,200	
エラン	3,900	701.00	2,733,900	
日本郵政	400,100	2,091.50	836,809,150	
ベルシステム24ホールディングス	6,000	1,456.00	8,736,000	
鎌倉新書	4,400	458.00	2,015,200	
エアトリ	4,000	857.00	3,428,000	
アトラエ	3,600	700.00	2,520,000	
ストライクグループ	7,400	1,212.00	8,968,800	
ソラスト	10,700	1,111.00	11,887,700	
インソース	11,000	622.00	6,842,000	
ペイカレント	32,700	5,682.00	185,801,400	
O r c h e s t r a H o l d i n g s	1,000	997.00	997,000	

アイモバイル	6,600	458.00	3,022,800	
M S - J a p a n	2,800	915.00	2,562,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	37,600	1,815.50	68,262,800	
エル・ティー・エス	600	1,670.00	1,002,000	
ミダックホールディングス	2,200	2,182.00	4,800,400	
キュービーネットホールディングス	2,200	1,303.00	2,866,600	
オープングループ	6,100	199.00	1,213,900	
マネジメントソリューションズ	2,500	1,329.00	3,322,500	
プロレド・パートナーズ	1,100	387.00	425,700	
フロンティア・マネジメント	1,700	556.00	945,200	
アンビスホールディングス	9,500	371.00	3,524,500	
カーブスホールディングス	12,100	850.00	10,285,000	
M a c b e e P l a n e t	1,900	1,194.00	2,268,600	
ダイレクトマーケティングミックス	4,600	270.00	1,242,000	
ポピンズ	700	1,377.00	963,900	
L I T A L I C O	4,000	1,594.00	6,376,000	
リログループ	19,800	1,972.00	39,045,600	
東祥	3,700	746.00	2,760,200	
ビーウィズ	1,800	1,908.00	3,434,400	
サンウェルズ	3,400	179.00	608,600	
T R Eホールディングス	10,200	1,498.00	15,279,600	
人・夢・技術グループ	1,700	1,481.00	2,517,700	
N I S S Oホールディングス	3,800	567.00	2,154,600	
大栄環境	9,700	4,060.00	39,382,000	
G E N O V A	2,600	574.00	1,492,400	
日本管財ホールディングス	4,700	2,800.00	13,160,000	
クオオンツ総研ホールディングス	5,200	878.00	4,565,600	
エイチ・アイ・エス	12,900	1,026.00	13,235,400	
ラックランド	2,000	1,342.00	2,684,000	
共立メンテナンス	17,700	2,465.00	43,630,500	
イチネンホールディングス	4,200	2,128.00	8,937,600	
建設技術研究所	4,600	2,735.00	12,581,000	
スペース	3,200	1,413.00	4,521,600	
燦ホールディングス	3,700	1,345.00	4,976,500	
スバル興業	1,500	3,685.00	5,527,500	
タナベコンサルティンググループ	3,700	713.00	2,638,100	
ナガワ	1,200	4,970.00	5,964,000	
東京都競馬	3,200	4,800.00	15,360,000	
カナモト	6,300	4,900.00	30,870,000	
ニシオホールディングス	3,700	3,840.00	14,208,000	
トランス・コスモス	5,700	3,705.00	21,118,500	
乃村工藝社	19,400	1,094.00	21,223,600	
藤田観光	8,900	1,825.00	16,242,500	

KNT - CTホールディングス	2,200	1,967.00	4,327,400	
トーカイ	3,200	2,348.00	7,513,600	
セコム	83,000	6,479.00	537,757,000	
セントラル警備保障	2,200	2,540.00	5,588,000	
丹青社	9,400	1,364.00	12,821,600	
メイテックグループホールディングス	16,400	3,010.00	49,364,000	
応用地質	3,900	2,833.00	11,048,700	
船井総研ホールディングス	17,800	1,074.00	19,117,200	
学究社	1,800	2,560.00	4,608,000	
ナック	4,500	499.00	2,245,500	
ダイセキ	8,500	4,215.00	35,827,500	
ステップ	1,600	2,218.00	3,548,800	
合 計	89,774,700		239,054,440,310	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 5月29日現在です。

【Smart-i TOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

資産総額	32,618,938,889円
負債総額	93,051,545円
純資産総額（ - ）	32,525,887,344円
発行済口数	10,854,381,422口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9966円

（参考）

R M国内株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	244,385,299,714円
負債総額	1,362,521,076円
純資産総額（ - ）	243,022,778,638円
発行済口数	75,255,034,465口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2293円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2026年5月末現在

資本金の額	1,000,000,000円
発行可能株式総数	3,960,000株
発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2026年5月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

1. ファンドの設定・償還等に関わる重要事項は、社長が委員長を務める運用委員会において協議を行います。
2. ファンドの運用（運用計画の策定、売買執行）は運用関連部門の各々が担当し、あらかじめ定められた運用ガイドラインに基づき、投資制限等を遵守して運用を行います。
3. 運用結果（パフォーマンスやリスク等）は各部署で自己評価を行うとともに、管理部門であるリスク管理部がモニタリングや評価を行います。
4. 社長が委員長を務める運用評価委員会において、運用品質の評価や運用リスク管理状況の確認を行います。
5. ファンドの商品性や運用品質は、社外取締役のみで構成されたファンドガバナンス会議において検証を受けます。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	214	2,701,064
単位型株式投資信託	9	52,601
単位型公社債投資信託	16	40,666
合計	239	2,794,332

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（３）当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第11期事業年度（自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	13,463,687	9,134,314
有価証券	2,132	3,000,942
前払費用	412,495	472,240
前払金	-	1,502,000
未収入金	90,806	266
未収委託者報酬	1,429,034	1,796,940
未収運用受託報酬	3,357,276	3,610,545
未収投資助言報酬	535,632	566,241
流動資産計	19,291,065	20,083,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,385	11,861
器具備品	1 25,258	108,766
有形固定資産計	34,643	120,628
無形固定資産		
ソフトウェア	5,764	280,578
ソフトウェア仮勘定	225,335	-
無形固定資産計	231,100	280,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,816	2,947,849
長期前払費用	-	49,571
繰延税金資産	164,041	82,812
投資その他の資産計	1,521,857	3,080,233
固定資産計	1,787,601	3,481,440
資産合計	21,078,667	23,564,931

(単位：千円)		
	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	458,232	614,558
その他未払金	468,441	635,868
未払費用	125,601	135,560
未払法人税等	1,000,699	931,798
未払消費税等	205,912	177,441
預り金	3,842	4,526
賞与引当金	314,808	362,989
流動負債計	2,577,537	2,862,743
負債合計	2,577,537	2,862,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,994,977	18,931,599
利益剰余金計	16,994,977	18,931,599
株主資本計	18,484,977	20,421,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,152	280,587
評価・換算差額等計	16,152	280,587
純資産合計	18,501,129	20,702,187
負債・純資産合計	21,078,667	23,564,931

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）	当事業年度 （自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	6,664,589	8,111,943
運用受託報酬	6,119,518	6,308,331
投資助言報酬	1,032,904	1,068,525
営業収益計	13,817,012	15,488,800
営業費用		
支払手数料	2,041,637	2,605,137
広告宣伝費	175,934	287,383
調査費		
調査費	2,419,886	2,941,914
委託調査費	119,565	125,019
委託計算費	167,552	183,121
事務委託費	42,057	47,355
営業雑経費		
印刷費	145,756	160,827
協会費	15,214	15,722
諸会費	-	16,606
販売促進費	9,360	7,787
その他	108,293	106,673
営業費用計	5,245,260	6,497,550
一般管理費		
給料		
役員報酬	153,108	176,634
給料・手当	1,550,266	1,638,013
賞与	240,360	230,458
賞与引当金繰入額	314,808	362,989
旅費交通費	55,491	53,397
租税公課	106,058	107,384
不動産賃借料	152,256	156,210
固定資産減価償却費	16,396	55,055
諸経費	427,562	811,103
一般管理費計	3,016,309	3,591,248
営業利益	5,555,441	5,400,001
営業外収益		
受取利息	12,185	12,371
受取配当金	258	16,758
投資有価証券売却益	2,798	59,804
為替差益	1,831	73,893
雑収入	4,861	8,495
営業外収益計	21,934	171,323
営業外費用		
投資有価証券売却損	16,443	3,835
雑損失	748	105
営業外費用計	17,192	3,940
経常利益	5,560,184	5,567,385

特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,560,184	5,567,385
法人税、住民税及び事業税	1,732,891	1,744,456
法人税等調整額	26,261	40,432
法人税等計	1,706,629	1,704,024
当期純利益	3,853,554	3,863,360

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				1,766,199	1,766,199	1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当期変動額						
剰余金の配当				1,926,738	1,926,738	1,926,738
当期純利益				3,863,360	3,863,360	3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,936,622	1,936,622	1,936,622
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	18,931,599	18,931,599	20,421,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129

当期変動額			
剰余金の配当			1,926,738
当期純利益			3,863,360
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	264,435	264,435	264,435
当期変動額合計	264,435	264,435	2,201,057
当期末残高	280,587	280,587	20,702,187

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日企業会計基準委員会）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、2026年7月1日付で当社独自の人事制度を構築し、株式会社りそな銀行から出向している当社従業員のうち、希望する者は同日付で当社に転籍を実施する方針を決議いたしました。これに伴い、当社に転籍した従業員に係る退職一時金制度を当社へ移管する予定です。

本移管により、当該従業員に係る退職給付債務は、株式会社りそな銀行より当社に引き継がれることとなりますが、その財務諸表に与える影響額については現在算定中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	5,537千円	7,089千円
器具備品	65,499千円	101,103千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

（1）前会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

（2）基準日が前会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

（1）当会計年度中の配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,926,738千円
1株当たり配当額	486.55円
配当原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年5月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2026年5月26日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,931	487.79	利益剰余金	2026年3月31日	2026年5月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。投資有価証券については、管理部門において月次で時価を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	-
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	-
資産計	1,359,948	1,359,948	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,000,942	3,000,942	-
投資有価証券	2,947,849	2,947,849	-
資産計	5,948,791	5,948,791	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	9,134,314	-	-	-
未収委託者報酬	1,796,940	-	-	-
未収運用受託報酬	3,610,545	-	-	-
未収投資助言報酬	566,241	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,000,942	1,912,711	229,222	6,711
合計	18,108,982	1,912,711	229,222	6,711

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	2,132	-	2,132
投資有価証券 投資信託	-	1,357,816	-	1,357,816
資産計	-	1,359,948	-	1,359,948

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	3,000,942	-	3,000,942
投資有価証券 投資信託	-	2,947,849	-	2,947,849
資産計	-	5,948,791	-	5,948,791

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	751,998	704,989	47,008
	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	607,950	631,378	23,427
	小計	607,950	631,378	23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,343,631	1,912,937	430,693
	小計	2,343,631	1,912,937	430,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,605,160	3,626,177	21,016
	小計	3,605,160	3,626,177	21,016
合計		5,948,791	5,539,114	409,676

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	772,969	59,804	3,835
合計	772,969	59,804	3,835

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,394千円	114,377千円
未払事業所税	1,802千円	1,938千円
未払事業税	49,844千円	48,435千円
未確定債務	784千円	839千円
減価償却超過額	22,643千円	46,309千円
その他有価証券評価差額金	7,381千円	6,622千円
繰延税金資産小計	178,851千円	218,524千円
評価性引当額	-	-

繰延税金資産合計	178,851千円	218,524千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	14,810千円	135,711千円
繰延税金負債合計	14,810千円	135,711千円
繰延税金資産の純額	164,041千円	82,812千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
税率変更	0.10%
住民税均等割	0.07%
その他	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.61%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	6,509,510
-----------	-----------

- 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,659,145

- 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,750,170	未収運用 受託報酬	3,272,233
							投資助言 報酬 (注2)	908,975	未収投資 助言報酬	522,235
							支払手数料 (注3)	1,654,458	未払 手数料	385,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,672円00銭	5,227円83銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	973円12銭	975円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,853,554	3,863,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,853,554	3,863,360
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2026年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社（注）	135,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	54,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	13,195百万円	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円	
moomoo証券株式会社	3,750百万円 (2025年12月末現在)	
楽天証券株式会社	19,495百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（注）募集の取扱いを行ないません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

(2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。

(3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪原 康雅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年8月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2025年5月27日から2026年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2026年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。